

設置の趣旨等を記載した書類 目次

① 設置の趣旨および必要性	2
② 学部・学科の特色	8
③ 学科の名称および学位の名称	10
④ 教育課程の編成の考え方および特色	10
⑤ 教育方法、履修指導方法および卒業要件	15
⑥ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	20
⑦ 実習の具体的計画	21
⑧ インターンシップ・海外語学研修等の具体的計画	24
⑨ 取得可能な資格	25
⑩ 入学者選抜の概要	25
⑪ 教育研究実施組織の編制の考え方および特色	29
⑫ 研究の実施についての考え方、体制、取組	30
⑬ 施設、設備等の整備計画	32
⑭ 管理運営	34
⑮ 自己点検・評価	35
⑯ 情報の公表	36
⑰ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	41
⑱ 社会的・職業的自立に関する指導等および体制	42

① 設置の趣旨および必要性

1. 社会的背景と設置の必要性

(1) 経済学部沿革

中央大学経済学部は1905年に経済学科として設立され、「大学令」（1918年公布）に依拠する中央大学の下での経済学部を経て、1949年に新制大学設置認可の下での経済学部として発足した。その後、わが国の戦後高度経済成長に伴う産業構造の著しい変化と、経済・社会の国際化の進展に対応するために、1963年に産業経済学科と国際経済学科を新設し、1993年には、高度経済成長後の経済・社会の変化と経済学の新しい発展に対応して公共経済学や公共政策を研究・教育するために、公共経済学科を増設し、現在の4学科編成となった。さらに、本学の「建学の精神」である「實地應用ノ素ヲ養フ」との教育理念を社会の変化に適合させ、情報化・国際化・少子高齢化・地方分権化・環境重視といった社会動向に積極的に対応すべく、2007年には、産業経済学科を経済情報システム学科に、公共経済学科を公共・環境経済学科にそれぞれ名称変更し、現在の経済学科、経済情報システム学科、国際経済学科、公共・環境経済学科の4学科体制で研究・教育を行っている。

(2) 社会的背景と設置の必要性

第6期科学技術・イノベーション基本計画¹が示す現状認識も踏まえれば、現代の世界は、激化する国家間の覇権争いや国際紛争・地域紛争を伴いながら、新たな世界秩序の再編の時代に入っている。気候変動など世界全体が直面している様々な問題は、大規模自然災害の頻発化などの形で現実の脅威を我々の社会にもたらしている。今日まで進んできた情報社会においては、GAFAMのようなプラットフォームが世界の経済活動を牽引している一方で、国際的な情報独占によって自由競争を制約するだけでなく、世界の富をごく一部の資産家に偏在させることで、「格差」や「社会の分断」、「将来への不安」など、一人ひとりの幸福を毀損する事態も生じさせている。国際連合もその創設75周年に際して「さまざまな課題」として挙げるのは、デジタル技術のインパクト、紛争と暴力、不平等（格差）、気候変動、人口構成の変化である²。

こうした現代の社会的課題に向き合うとき、今日求められるのは「社会的価値を生み出す人文・社会科学の『知』と自然科学の『知』の融合による『総合知』」であるが、広大な学問分野の中において経済学は、上述の現代的諸課題をすべてその研究対象の射程に収めている。

中央大学経済学部ではこれまでも、「経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することのできる人材」を養成することを教育研究上の目的として、その目的の下で具体的に養成する人材像として「経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人」「幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せ持つ人材」を掲げ、専

¹内閣府「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）」p.6-p.8

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>（最終閲覧日：令和8年3月4日）

²国際連合広報センター「Issue Briefs ― さまざまな課題」

https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/un75/issue-briefs/（最終閲覧日：令和8年3月4日）

専門的知識に基づく「冷静な思考力」を備えるだけでなく、人々が直面する社会的諸問題に寄り添う「温かい心」を持った人材を養成してきた。その一方で、上述のように社会的課題が世界的・地球規模に広がり、格差や貧困といった問題が深化する中で、これらの課題に向き合い解決策を模索・提示する人材の育成に必要な高度な専門的知識を、現行の4学科の枠組みだけで十分に扱うことが難しくなりつつある。

そこで、経済学部が掲げる教育研究上の目的・養成する人材像の下で、経済学の高い専門的知識を持って社会的諸課題に向き合える人材をこれまで以上により確実かつ充実して養成できるよう、経済学部を現行の4学科の収容定員の再配分をもって2学科（経済学科及び社会経済学科）に再編する。

2. 養成する人材像

経済学部では、本学の養成する人材像を踏まえて経済学部の養成する人材像を設定するとともに、各学科の目的に則り、学科別に養成する人材像を設定している。

経済学部では、本学の「建学の精神」である「實地應用ノ素ヲ養フ」教育を重視し、経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を育成する。これらに加えて、社会経済学科では、以下の人材を養成する。

<社会経済学科>

社会経済学科では、経済学および統計学・経営学・会計学の専門知識を備えた上で、さまざまな社会問題に対して「最適解をまとめる胆力」をもった人材を養成する。「最適解をまとめる胆力」とは、直面する社会問題に対して、さまざまな立場や前提、仮定、価値判断から導き出される多様な考え方を深く学んで最適解を粘り強くまとめ、実現しようとする力である。社会経済学科の目的を最も端的に表す概念である。

3. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学部では、本学の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえて、各学科での卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を設定している。

<経済学部>

経済学部では、所定の教育課程を修め、社会経済学科が定める知識・能力・態度を獲得した人材に対し、学士（経済学）の学位を授与する。

<社会経済学科>

- ①現実を捉える力：経済学を理論・政策・歴史・制度の側面から修得し、一般教養に裏付けられた広い視野で現実を捉えることができる。
- ②情報の収集・分析能力：文献資料やフィールドワークなどで情報を収集し、統計や経営・会計の観点から、データを分析することができる。
- ③自律的な共創力：確固たる自己をもち、高い外国語運用能力を備えた上で、多様な考えをもつ他者と新しい経済社会を共創することができる。
- ④批判的な創造力：当たり前を疑い、経済社会の新しい「当たり前」を創りだすことができる。

4. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学部では、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）において2学科に共通するカリキュラムの基本的な構成を明示した上で、各学科のカリキュラムにおいて重要視するポイント、各学科におけるカリキュラムの体系性を学科別の教育課程編成・実施の方針として示し、各学科の卒業認定・学位授与の方針の達成に向けた教育課程の編成を行う。

（1）カリキュラムの基本構成

＜経済学部＞

経済学部では、各学科が学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度を卒業時に確実に身につけられるよう、専門教育科目、外国語科目、健康・スポーツ科目、総合教育科目、および、学部間共通科目を設置する教育課程を編成する。

専門教育科目：両学科に共通する学部基礎科目を基盤に、学科別に学科科目を系統的に学ぶことにより、それぞれの学科が掲げる知識・能力・態度を養う。同時に、両学科ともに、複雑な現代社会に対応できるより幅広い視野を身につけるため、多様な経済学の学びを実現できるよう、他方の学科の科目を学部発展科目として位置づけ、それぞれ選択必修科目として配置する。

外国語科目、健康・スポーツ科目、総合教育科目では、両学科に共通して、基礎から応用・発展への学びを通じて、それぞれの学科が掲げる知識・能力・態度の基盤となる力を養う。

外国語科目：英語のほか、初習外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語を設置し、外国語とコミュニケーションの能力を養う。さらに、基礎的能力を踏まえて応用的能力を高められるような科目を配置することで、たしかな語学力を養う。

健康・スポーツ科目：講義科目では、さまざまな切り口から現代社会におけるスポーツの価値、そして、個人における身体と健康の総合的な理解を深めることを目指す。身体や健康管理に関する知識を習得し、個人の健康維持に必要な意識を高める。実習科目では、身体能力の向上を図りながら、スポーツ活動を通じてその楽しさや価値を体験する。これにより、協調性やコミュニケーション能力を養うとともに、自己管理能力や持続可能なライフスタイルを実現する力を培うことを目標とする。

総合教育科目：幅広く人文科学、社会科学、自然科学の3分野の科目を配置することで、科学技術及び社会の急速な変化にも対応できるよう、広い視野に立った柔軟な知性を養う。

この経済学部の方針の下に、社会経済学科では、教育課程の編成・実施の方針を以下のように設定する。

＜社会経済学科＞

専門教育科目では、学科導入科目、学科基礎科目、学科発展科目に至る体系的段階的な講義科目群に加えて、演習科目（ゼミ）等によって、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度を養う。その実現のために、入念な理解度の把握を行い、オンデマンド型講義とアクティブ・ラーニングを活用した反復的な学習により理解を深める。また、年次ごとの教育内容を体系的かつ段階的に配置し、対面教育とオンライン教育の融合による教育を提供する。

(2) カリキュラムの体系性

上記の授業科目を体系的に配置し、学生の系統履修にもとづいて学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図る。

1年次：学科導入科目や演習科目等によって、多様な経済学の基礎的な思考法を習得し、現実を捉える力を鍛える。

2年次：学科基礎科目や演習科目等によって、多様な経済学のより高度な思考法を身に付け、情報の収集・分析能力を高める。

3年次：学科発展科目や演習科目、さらに学部発展科目等によって、経済学を実地で応用する考え方と、自律的な共創力を鍛える。

4年次：学科発展科目をさらに履修することにくわえて、演習科目ならびに大学院科目等によって、より高度な経済学を実地で応用する方法と、批判的な創造力を養う。

なお、各科目の学修成果は、本学の「学士課程における単位認定の方針」³に掲げるように、中央大学学則第三十五条「授業科目を履修し、その試験又はこれに代わる学習の評価に合格した者には、所定の単位を与える。」に基づき、授業科目の担当教員が試験、論文・レポートなどの成果物や、受講態度、授業への貢献度などに拠って行う。担当教員は、授業の内容及び形態を考慮したうえで、学修到達度を適切に評価するために相応しい評価方法・基準を各学期のはじめにシラバスで学生に明示し、その内容に基づいて厳格な成績評価を実施する。

5. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学部では、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）について、学科ごとに以下のとおり設定している。また、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・能力・態度に沿って、入学者選抜ごとに評価項目を定めている（「⑩ 入学者選抜の概要」参照）。

―求める人材―

社会経済学科では、養成する人材像に定める「最適解をまとめる胆力」をもった人材育成のために、教育課程編成・実施の方針に掲げる教育内容を踏まえて、次のような世界で社会貢献する将来を描く学生を求める。

- ・社会問題の背景にある経済の仕組みを専門的に学びたい人
- ・民間企業や官公庁、NPOなどで高度な経済学の専門知識を生かしたい人
- ・グローバル企業や国際NGOでの活躍を視野に、高度な外国語運用能力を身につけたい人
- ・会計に関する専門知識を生かして、公認会計士や税理士として活躍したい人
- ・起業家や経営者として必要なデータサイエンスや経営学の専門知識を学びたい人
- ・高度な経済学の学びを究めるために、大学院に進み、研究職その他の高度専門職業人として活躍したい人

³ 中央大学公式Webサイト「学士課程における単位認定の方針」

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/accreditation/>（最終閲覧：令和8年4月8日）

以上にに基づき、次のような知識・能力・態度を備えた学生を、多様な選抜方法によって受け入れる。

- ・さまざまな社会問題に関心を持ち、社会経済学科で学修する意欲と能力を有している。（主体性・協働性）
- ・高等学校で履修するすべての科目が経済学の学修と結びついていることを理解し、教科書レベルの知識を十分に有している。（知識・技能）
- ・地理歴史、公民で修得した現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識を有している。（知識・技能）
- ・経済学およびその関連領域を専門的に学ぶだけでなく、今日のグローバル社会の中で活躍する経済人を目指すために、基礎的な英語力を身につけている。（知識・技能）
- ・国語の学習できた文章力を有している。（思考力・判断力・表現力）
- ・数学の学習できた論理的思考力を有している。（思考力・判断力・表現力）

6. 養成する人材像及び3つのポリシーの相関および整合性

「養成する人材像」と「3つのポリシー」との相関・整合性について、【資料1】に基づき整理する。なお、本項において卒業認定・学位授与の方針は「DP」、教育課程編成・実施の方針は「CP」、入学者受入れの方針は「AP」と記述する。

社会経済学科が目指すのは、養成する人材像として掲げる「経済学・統計学・経営学・会計学の専門知識を備え、社会問題に対して様々な立場、前提等から導き出される多様な考え方を深く学び、最適解を粘り強くまとめ、実現しようとする力、すなわち『最適解をまとめる胆力』を持った人材」の育成である。このような人材の育成にあたり、社会経済学科ではDPで身につける知識・能力・態度として、「現実を捉える力（以下「DP①」という。）」「情報の収集・分析能力（以下「DP②」という。）」「自律的な共創力（以下「DP③」という。）」「批判的な創造力（以下「DP④」という。）」を掲げる。これは、DPにおいて表現する「社会問題の最適解をまとめる」ための一連のプロセスに対応するものであり、これらの4つの知識・能力・態度を涵養するため、基本的な学力と社会への関心を土台とするAPの下で入学者選抜を行うとともに、CPの下で体系的なカリキュラムを編成している。

まず、養成する人材像の基礎として、APでは、DPに掲げる現代社会の課題に対する「最適解をまとめる胆力」に必要な素地を示している。具体的には「高等学校の学修が経済学と結びつくことへの理解と知識」「現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識」「グローバル社会で活躍するための基礎的な英語力」としており、これらの力は卒業までにDP①、DP②、DP③を修得するための土台となる。また、「国語の学習できた文章力」や「数学の学習できた論理的思考力」は現実への理解力、情報を分析する力の土台であり、DP①、DP②を修得する素地である。そして、「さまざまな社会問題に関心を持ち、学修する意欲と能力」は、養成する人材像にある「社会問題に対する多様な考え方」の修得へと直結するものであり、社会経済学科のDPにおいて掲げる4つの知識・能力・態度すべての修得に際し、必要な素養である。

これらの基礎的な能力・資質をもった学生を育成するために、CPに示すように体系的なカリキュラムを編成し、科目を配置している。まず、養成する人材像で明示する「経済学・統計学・経営学・会計学」という幅広い領域をカバーする専門教育科目では、その下に置かれる各科目群を学年進行に応じて適切に組み合わせることで、4つの能力を体系的に修得できるよう配慮している。1年次における学科導入科目においては、経済学の基礎的な思考法を習得することを通じて、DP①を中心として4つの能力の基礎的な力を総合的に鍛える。1年次・2年次の学科基礎科目ではDP①、DP④を、学部基礎科目と2年次から3年次にかけて配置される学科発展科目、学科関連科目ではDP①、DP②、DP③を、それぞれ多様な経済学のより高度な思考法を身につける過程で伸長していく。3年次以降に配置される学部発展科目のうち講義科目は主にDP①のさらなる伸長を狙い、並行して、実践的な学びである学部発展科目「演習1・2・3」「Economics Seminar」においては、専門的知識を踏まえて他者と議論し協働する実践機会と位置付け、多様な意見を集約し「最適解をまとめる」ための能力、すなわちDP①～DP④すべてに通底する「経済学を実地で応用する力」を体系的に身につける場と位置付ける。

このほか、1～4年次に配置される自由選択科目は特定領域の知識習得からインターンシップ等の総合的な学習といった幅広い学びとなっており、他の専門教育科目と組み合わせて学ぶことにより、DP①～DP④の能力伸長を補完するものとなっている。

また、多様な考えを持つ他者と新しい経済社会を共創するための力であるDP③の伸長を狙う外国語科目、健康・スポーツ科目を配置し、多様な価値観との共存を通じてコミュニケーション能力や協調性、自律性を身につけるとともに、講義形式の総合教育科目、健康・スポーツ科目では幅広い教養を基礎とした多様な考え方を学ぶことで、広い視野に立った柔軟な知性と共にDP①の修得を底上げすることができるようになっている。

このように、社会経済学科では、養成する人材像・DPの土台となる学修意欲、能力および社会への関心を持つ学生をAPに基づき受け入れ、CPに沿って4つの専門分野と少人数教育を融合させたカリキュラムを経ることで、養成する人材像である「複雑な課題に対して粘り強く最適解を導き出し、それを社会に実装できる『胆力』を持った人材」を育成するための一貫した教育システムを構築している。

7. 経済学部が研究対象とする学問分野

経済学部が研究対象とする学問分野は主として経済学の分野であり、経済学科、社会経済学科が相互に連携し、発展・深化させる体制を構築する。

また、経済研究所、企業研究所、社会科学研究所、研究開発機構、社会共創推進機構、AI・データサイエンスセンター等の学内研究機関とも連携と協調を図っていく。

② 学部・学科の特色

1. 経済学部の特徴

経済学部の養成する人材像は先述のとおり、「経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人」と定めている。これは、2学科の養成する人材像、すなわち経済学科では「経済や経営についての専門的知識を備えるだけでなく、変化し続ける社会で、そのルールや政策を理解した人材」、社会経済学科では「直面する社会問題に対して、多様な考え方を深く学んで最適解を粘り強くまとめ、実現しようとする力を有した人材」を養成するといった目的を包括したものである。これは、本学の建学の精神に合致するだけでなく、学問を実践へと移す本学のユニバーシティ・メッセージ「行動する知性。—Knowledge into Action—」に通ずるものである。

この目的を実現するために、経済学部では、ゼミ教育・グローバル人材教育・キャリア教育の「3本柱」を中心に据えて教育していることを大きな特色としており、この特色は学科の再編後においても継承して学部の強みとしていく。

まず、ゼミ教育は、本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育理念や上述のユニバーシティ・メッセージを具体化する学びであり、今後もこれをより進化・深化させる。「演習」を中心としたゼミ教育では、2つの学科でのそれぞれの系統的な学びの重要な一環であると同時に、多様な考え方を身につけるといふ2つの学科に共通する側面も有する。そこでは、学生生活の早い段階から上級学年に至るまでに一貫して専門性を身につけるといふ観点から、両学科とも「演習1」、「演習2」、「演習3」を2年次、3年次、4年次の通年で開講し、さらに、多様な学びを保证すべく、一定程度の学科間乗り入れ（各学科の基幹教員が担当する演習を、他学科の学生が履修すること）も可能にする。また、国内外で行われる多様なフィールドワークや他大学との知的交流（討論大会、プレゼンテーション大会）も引き続き経済学部の特徴として継承し、教室外においても実践的に、多様な考え方に触れる経験を通じて、実社会で応用できる力を身につける機会を提供し続ける。

ゼミ教育と深く結びついて展開されるのが、グローバル人材教育である。経済学部ではこれまでもグローバル人材育成に向けて、外国語による講義・演習科目、「海外インターンシップ演習・実習」、「GLP（グローバル・リーダーズ・プログラム）」、「GFS（グローバル・フィールド・スタディーズ）」等の正課教育に加え、交換留学等の課外活動も積極的に推進してきた。この最大の特徴は、たとえば、GFSは通常の演習の中で行われること、海外インターンシップでは企業実習のような内実を伴うものであるように、単に海外に渡航したという意味での「グローバル」ではなく、文字通り、先述の「ゼミ教育」「グローバル人材教育」「キャリア教育」の「3本柱」が相互に有機的に結びついて、その教育が行われていることである。

そして、キャリア教育もゼミ教育との関係をもって実施される。本学経済学部は、1993年にインターンシップ制度を日本の大学で最初に正課授業として導入したように、伝統的にキャリア教育に注力してきた。現在では、「キャリアデザイン」、「ビジネス・プロジェクト講座」、「海外インターンシップ演習・実習」、「インターンシップ」を置くなど拡充を図り、それらの科目においてはゼミを通じて学んだ知識を社会問題に応用するような内容を盛り込む等、キャリア教育自体が単に就職のためのキャリア支援という意味ではなく、社会を知りその課題を捉えるという観点から行われていることに特徴がある。

以上の「3本柱」による教育は、再編後の2つの学科共通で引き継いでいくと共に、これまで以上に、「ゼミ教育」「グローバル人材教育」「キャリア教育」の有機的展開を図っていく。

そして、高大接続教育も経済学部の特徴である。高校生が早期に大学教育に触れることで学習意欲や興味・関心を高めてもらうこと、高校の学習内容と大学教育の間の円滑な移行を促すことを目的として、全国の高校生が科目等履修生として1年次配当「経済入門」を受講する制度、総合型選抜など早期に経済学部に入學を決めた者を対象とした入学前教育、附属高校からの進學者を対象とした、ゼミ活動の一端を経験する入学前特別教育プログラムを提供している。そして入学後の1年次には、2つの学科とも学科導入科目に「経済入門」、「統計リテラシー」および「基礎数学」を設置し、専門性の高い学修へ、入学前から繋げていく仕組みを整えている。

2. 社会経済学科の特色

社会経済学科では、上記の通りこれまで経済学部が長年にわたり磨き上げてきた「ゼミ教育」「グローバル人材教育」「キャリア教育」の「3本柱」となる教育領域をさらに発展させるべく、その教育研究の対象を、狭い意味での経済（市場メカニズム）にとどまらず、それを基礎に成り立つ社会を広くとらえる。言い換えれば、社会のあらゆる事象を経済との関係でとらえる。この時、一口に経済学といってもその理論自体に多様な立場や考え方が並存していること、経済学の関連諸領域には経営・会計、統計といった分野がありそれぞれの立場を代表していること、さらに経済学が対象とする諸問題には、地域社会の多様性、格差やジェンダー、マイノリティ、社会的弱者といった立場や考え方の多様性が併存していること、こうしたことを念頭にいった学問領域・科目体系となっていることが、社会経済学科の最大の特色である。

このような、社会の事象と経済との関係の体系的な理解を深めるため、社会経済学科では、後述する「系統履修」の実質化、すなわちアクティブ・ラーニング型講義を重視し、経済学の基礎を「完全習得」することを、その特色ある教育手法とする。

まず、入門レベルのマクロ経済学とミクロ経済学を扱う「現代経済学入門」と、もう1つの経済学を学ぶ「マルクス経済学」は、いずれも経済学の3つの学派を表す科目であるが、これを1年次の必修科目とし、そこでの「完全習得学習」を実現する。このため、授業回数の半数弱程度の回数はオンデマンド型授業とし、学修者の繰り返し学修を保証する。他方で、授業回数の半数強の回数は、教室において履修者同士が教え合うピアインストラクション（ピアラーニング）や、3つの経済学の理論の相互関係や、現実の経済事象に対する3つの立場からのアプローチの違いなども含むディスカッションを伴うアクティブ・ラーニングを行う。そして、この2科目では全員を対象とする到達度テストを実施し、社会経済学科に所属する全学生が、文字通り3つの経済学を「完全習得」できている状態を目指す。さらに、この到達度テストを通じて1年次に学修済みの内容が教員間で情報共有されることで、上級年次の科目を担当する教員は、効率的かつ効果的な教育を展開できる。他方、学生視点で言えば、系統履修に基づいて編成されているカリキュラムの下、「完全習得」した3つの経済学を基礎として2年次以降の講義科目を履修する中で、1年次に学んだことが有機的に「つながっている」ことや上級科目の理解に「役立っている」こと、また、経済学の知識だけでなく、新しい考え方やモノの見方が自分に蓄積され、常に自らが前年よりも成長していることを実感できる。

2年次の選択必修科目「独占資本主義論」、「社会政策」、「経営学」、「人口分析」も、別項で後述するように、それぞれが多様な立場を代表する学科基礎科目であり、原則としてアクティブ・ラーニング型講義を実施する。これらの代表的な科目を学ぶことで、学生は、2年次以降に社会経済学科に置かれる社会経済コースと地域・マネジメントコースのいずれを選択した場合であっても、各コースの発展的・応用的科目を系統履修によりスムーズに学修できることで、多様な経済学のより高度な思考法や経済学を実際に応用する考え方を確実に修得していくことを可能とする。

このような体系的カリキュラムと教育手法によって、社会経済学科の特色である「正解のない経済学」、すなわち、経済学が分析対象とする社会の問題には、一定の前提や仮定、理論的立場や価値判断に基づいて、1つに定まらないさまざまな正解＝「最適解」があることを学び、そのうえで、アクティブ・ラーニングと演習も通じて、対象となる問題に応じた「最適解を『まとめる胆力』」をもった人材を養成する。

③ 学科の名称および学位の名称

学科名称：社会経済学科（英訳名称：Department of Society and Economics）

学位名称：学士（経済学）（英訳名称：Bachelor of Economics）

オーソドックスな経済学に留まることなく経済学の多様な考え方・学派を取り扱い、また広く社会課題を対象として経済学を用いて研究・教育するという観点を表すものとして、「社会経済学科」としている。

授与する学位の名称については、専門教育科目として設置される授業科目が経済学を中心とした分野で構成されること、そして経済学部内の各学科が設立時から現在に至るまで授与してきた学位名称を継承することから、学士（経済学）を授与する。

④ 教育課程の編成の考え方および特色

1. 教育課程の編成の考え方

経済学部の教育課程は、その卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、大きく「専門教育科目」「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「総合教育科目」の4つの科目区分から編成される（「教育課程等の概要」参照）。このうち「専門教育科目」は、学科ごとの卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を実現できるよう、基礎から発展まで体系性をもって履修できる系統履修の概念の下に科目区分を細分化している。具体的には2つの学科とも、学部基礎科目において選択必修科目を配置し、2つの学科に共通する知識を身につけたうえで、各学科が配置する学科導入科目、学科基礎科目、学科発展科目、学科関連科目において系統的に学修する。そして、2つの学科ともに、学科導入科目では必修科目を配置して、各学科の系統履修の基礎としている。さらに、2つの学科ともに、学生は2年次以降に2つのコース（およびそれを構成する複数のプログラム）を選択することで、自らの関心や将来の進路に応じた、より系統的な履修を可能とする。このようなコースごとの系統的な履修を促すために、コースごとに選択必修科目を配置して、体系的に専門知識が得られるようにしている。なお、「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「総合教育科目」「学部間共通科目」は、両学科共通科目となっている。

そのほか、学問分野を問わず本学の建学の精神に基づく実学重視教育の立場から、全学部共通の「学部間共通科目」を設置している。

（１）専門教育科目

社会経済学科については、養成する人材像に「さまざまな社会問題に対して『最適解をまとめる胆力』を養う」ことを掲げており、その実現にあたっては、その基礎として多様な立場からなる経済学を知り、その上で個々の学生が自らの関心にしたがって、経済学及び統計学・経営学・会計学のより高度で専門的な内容を系統的に学修することが必要である。

そのため、社会経済学科では、教育課程編成・実施の方針に基づいて以下のように教育課程を編成し、専門教育科目を配置する。

1年次の学科導入科目においては、ミクロ経済学及びマクロ経済学の基礎を包摂する「現代経済学入門」を、その後に「マルクス経済学」を学ぶことで、学生は3つの異なる立場からなる経済学を確実に修得する。これらの科目は、そもそも経済学には多様な立場が併存しているという事実を知り、特に卒業認定・学位授与の方針にも掲げる「現実を捉える力」を養う社会経済学科として、その最も基礎的な導入となる科目である。並行して、学科導入科目に「経済入門」、「統計リテラシー」及び「基礎数学」を設置し、「基礎数学」を除く4科目は必修科目とする。また、学部基礎科目に設置する「入門演習」では、経済学科と同様、経済学部が重視する演習形式での教育を1年次から経験できるとともに、4年間の学びのための技法（輪読、ディスカッション、プレゼンテーション、レジュメ、レポート、グラフの作成等）を学修し、卒業認定・学位授与の方針に掲げる各能力修得への入り口へと誘う。

2年次には、社会経済コース（①政治経済学プログラム、②社会政策プログラム、③社会経済史プログラム）あるいは地域・マネジメントコース（④経営会計プログラム、⑤統計・データサイエンスプログラム、⑥地域創生プログラム）を選択し、それぞれ系統履修に基づいてより高度で専門的な内容を学修する。社会経済コースは、さまざまな社会問題に対して、マイノリティや社会的弱者なども含めた多様な立場・考え方の人々にとっての「最適解」となる政策を打ち出し、実現することができるような科目群の系統履修を実現する。他方で、地域・マネジメントコースは、主に地域や企業に関わるさまざまな社会問題に対して、経済情報を整理・分析し、解決につながる「最適解」を導き出すことができるような科目群の系統履修を実現する。なお、多様な経済学のより高度な思考法を身に付けるため、次のように互いに異なる分析視角を有する「独占資本主義論」、「社会政策」、「経営学」、「人口分析」を含む学科基礎科目群から少なくとも3科目を選択必修としている。これら4科目は、経済社会を見る際の4つの視角を具体化した科目であると同時に、2つのコースの基礎を形作る科目でもある。このほか、演習科目も配置して多様な経済学のより高度な思考法を身に付ける。

3年次には、学科発展科目や演習科目、学部発展科目によって、経済学を実地で応用する考え方と「自律的な共創力」を養う。特に2年次及び3年次に配置される学科発展科目においては、社会経済コースでは弱者、格差、歴史といったキーワードに迫る「社会保障論」「労使関係論」を始めとする科目群から主として

学修し、地域・マネジメントコースでは、経営、地域、情報分析といった観点に深くかかわる「地域システム」「中小企業論」「経済統計」といった科目群から選択して修得する。

そして、4年次では、演習論文の執筆を含む演習科目を始めとする学部発展科目や、学科発展科目をさらに履修すること、大学院レベルの高度な経済学に挑戦する大学院科目の履修を通じて、高度な経済学を実地で応用する方法と批判的な創造力を養う。

また、この系統履修を基礎にしながら、複雑な経済社会において多様な視点をもって様々な問題に対応できる人材を養成するために、従来の4学科と同様に、他方の学科の科目を「学部発展科目」として配置し、学生はこれを3年次以上に選択必修として履修することとしている。

(2) 外国語科目

外国語科目では、教育課程編成・実施の方針に掲げるように、英語のほか、初習外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語を設置し、外国語とコミュニケーションの能力を養う。そして、基礎的能力のみならず応用的能力まで高められるよう科目を配置することで、たしかな語学力を養う。そのため、英語と初習外国語ともに、基礎力を養うⅠ系、オーラルコミュニケーションを含む応用力を身につけるⅡ系、そしてディベートなどにも対応できる上級レベルの語学力を養うⅢ系という、段階的な編成をとる。卒業に必要な単位数として、外国語科目から14単位を必修としており、そのうち英語から6単位、初習外国語（Ⅰ系に設置する科目）から1カ国語6単位を必修としている。

英語について、Ⅰ系では、履修する2コマの内1コマは必ずネイティブ・スピーカーの教員が担当して、「読む・聞く・話す・書く」という4技能の基礎力を確実なものとする。Ⅱ系の「特設英語」では、例えばTOEICなどの英語能力検定試験向けの英語力を伸張する、時事問題を論じた英語ニュースを読み解く、といったテーマを設定した授業を行い、「オーラル・コミュニケーション（O・C）」では英語のみで授業運営を行うことで、実践的にコミュニケーション力を高める。Ⅲ系の「上級英語」では4技能を強化するだけでなく、ディベートやプレゼンテーションといった表現能力を高める。Ⅰ系は1年次と2年次の2年間をかけて、Ⅱ系は1年次から、Ⅲ系は2年次から選択することができる。そのため、段階を追って英語能力を強化していくことも可能である一方、入学時点で一定水準以上の英語能力を持つ学生は早い段階で中級レベルのⅡ系や上級レベルのⅢ系に進むことが可能となっており、個人のニーズや能力に合わせた学修が可能となっている。

初習外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語※）もⅠ系、Ⅱ系、Ⅲ系に分かれ、Ⅰ系は1年次と2年次の2年間必修科目として基礎から学び、Ⅱ系とⅢ系は主として2年次から4年次まで選択・履修することを可能としており、4年間にわたって学修することが可能となっている。Ⅱ系の科目では、各種外国語外部試験（ドイツ語検定、フランス語検定、中国語検定、スペイン語検定など）の一定資格水準達成を目指すだけでなく、当該外国語を使用する国・地域の社会や文化の理解にも注力する。したがって、大学で初めてこれらの外国語を学ぶ学生は自らの進捗に合わせて取り組むことが可能である一方、初期段階で一定水準の能力を持つ学生は早い段階で中級・上級に進むことが可能となっている。

なお、外国人留学生（外国人留学生入試で入学した学生）については、上述の履修要件ではなく、特別科目（日本語科目）を中心に合計 16 単位を必修とすることで、母国語以外の外国語として日本語能力の習得に努めることとしている。

※朝鮮語については、Ⅰ系、Ⅱ系までのカリキュラム構成としている。

（３）健康・スポーツ科目

健康・スポーツ科目は、スポーツの多面的な価値を重視する。具体的には、教育課程編成・実施の方針に掲げるように、講義科目では、さまざまな切り口から現代社会におけるスポーツの価値、そして、個人における身体と健康の総合的な理解を理論の面で深めることを目指す。これに基づき必修科目として「健康・スポーツ科学論」を置く。他方、実習科目では、身体能力の向上を図りながら、スポーツ活動を通じてその楽しさや価値を体験する。これにより、協調性やコミュニケーション能力を養うとともに、自己管理能力や持続可能なライフスタイルを実現する力を培うことを目標とする。この目標を達成するために、１年次に必修科目として「健康・スポーツ実習Ⅰa、Ⅰb」を、２年次以上に選択科目として「健康・スポーツ実習Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb」をそれぞれ配置する。

（４）総合教育科目

総合教育科目は、教育課程編成・実施の方針に掲げるように、幅広く人文科学、社会科学、自然科学の３分野の科目を配置することで、科学技術及び社会の急速な変化にも対応できるよう、広い視野に立った柔軟な知性を養う。基礎から発展へと学びを積み重ね、また、幅広い視野に立った知性を養う観点から、３分野の基本科目を配置してそれぞれ４単位を選択必修としたうえで、より深い学びを実現する発展的な科目を配置している。具体的には、人文科学分野には、「哲学概論」「アジア史概論」など、人間の精神文化や歴史を理解するのに欠かせない科目を設置する。社会科学分野では、「政治学概論」「社会学概論」など、経済活動の背景にある社会の仕組みを理解するのに不可欠な科目を学ぶ。自然科学分野には、「地球科学概論」「生命科学概論」など、地球の自然環境を理解し、環境問題や食料問題の解明に資する科目および経済学を理解するうえで助けとなる数学関連科目を配置する。さらに、総合教育科目の中に「国際教養」や「言語と文化」といった科目を設置し、国際舞台で活躍する学生の活動と、その知識・能力・態度の養成を支える。卒業に必要な単位数として、選択必修である基本科目の 12 単位を含め、24 単位を必修とする。

これらの総合教育科目を学修し、広い視野に立った柔軟な知性を養い、科学技術や社会状況の様々な変化に対応できるような能力と資質を育むことを目指す。

（５）学部間共通科目

１）短期留学プログラム

短期留学プログラムは、春季または夏季休業期間中に協定校で受ける 3 週間ないし 4 週間の語学集中講座とその準備授業を通じて、言語のみならず当該国の文化・社会などに関する知識を修得させ、あわせて外国の市民や学生との親交を通じて豊かな国際感覚を養わせることを目的としたプログラムである。

2) ファカルティリンケージ・プログラム (FLP)

ファカルティリンケージ・プログラム (FLP) とは、各学部設置されている授業科目を有機的にリンクさせ、新たな知的関心の領域に対応する教育の「場」を設定するプログラムであり、学生個人が経済学部で学びながら、プログラムの履修ができる仕組みとなっている。

3) グローバルFLP

グローバルFLPプログラムは「グローバル社会」での活躍を目指す学生に、外国語による実践的な学修を提供することを目的としている。

「グローバル・テュートリアル」「グローバル総合講座」「グローバル集中講義」「グローバルアクティブラーニング」「グローバル遠隔ラーニング」「専門インターンシップ」の6科目を置き、海外の最前線で勤務経験のある教員が講師を務め、本学の伝統である実学教育を通じて修得した専門知識・技能をグローバル社会で発揮することができる「グローバル・プロフェッショナル」の育成を目指している。

4) AI・データサイエンスプログラム

全学部生を対象として、AI・データサイエンスの在り方を社会に反映させることのできる人材を育成するため、AI・データサイエンス分野をリテラシーから応用基礎レベルまで系統的に学修する「AI・データサイエンス全学プログラム」を設置している。

5) アカデミック・ライティング科目

論文作成にあたり求められる基礎的な技法を学ぶための科目として、「大学生のための論文作成の技法（基礎編）」と「大学生のための論文作成の技法（発展編）」を設置している。日本語の学術的文章の特色を理解し、論文作成に必要なアカデミック・ライティングの技法を学修する内容となっている。

2. 主要授業科目として設定する考え方

本学のすべての学部において、学部間共通科目を除き、自学部開講科目のうち次の2つの要件を満たす科目を主要授業科目として位置付けることとしている。

(1) カリキュラムマップ【資料2】との関連に係る要件

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）において、各学部・学科が定める「卒業までに身に付けるべき能力」との関連として、「◎最も強く関連」が1項目以上該当する授業科目であること。または、同能力との関連として、「○強く関連」が2項目以上該当する授業科目であること（ただし、ディプロマ・ポリシーに定める能力の分類が3つ以下の場合は、「○強く関連」が1項目該当する授業科目でも構わない）。

(2) カリキュラム上の必修・選択・自由科目等の取扱いに係る要件

カリキュラムにおける卒業要件との関連として、必修または選択必修と定められている授業科目であること。

なお、上記2つの要件を満たす科目について、すべからず主要授業科目と位置付けるものではなく、各教育課程の特徴等に鑑み、教授会が個別に判断できるものとしている。また、上の2つの要件を満たさない科

目であっても、各教育課程の特徴等に鑑み主要授業科目と位置付けることが適切であると考えられる場合は、教授会の判断により、主要授業科目とすることができる。

本学科では以上の方針に基づき、養成する人材像および卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて、主要授業科目を設定している。

3. 単位時間数の設定と考え方

本学は、大学設置基準第 21 条に基づき、中央大学学則第 33 条において、各授業科目は 1 単位 45 時間の学修をもって構成することを標準とした計算基準について定めている。具体的に、講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって 1 単位とすること、実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって 1 単位とすること、講義、演習、実験、実習又は実技のいずれかの授業科目について二以上の方法の併用により行う場合は、その組合せに応じて前記の基準を考慮して別に定める時間の授業をもって 1 単位とすることを、学則第 33 条において併せて定めている。これらに沿って、各授業科目の単位数を定めている。

これらの計算基準や授業外学修時間や内容については、全学生に配付する履修要項への掲載、シラバスの「授業計画と内容」、「授業時間外の学修の内容」、「授業時間外の学修に必要な時間/週」の項目における記載を通して、学生に周知を図っている。

4. 一年間の授業期間や各授業科目の授業期間

中央大学学則第 19 条、第 20 条の定めにより、1 年を前期・後期の 2 期に分けて授業を行っている。また、各学期における授業期間は 14 週、1 コマ当たりの授業時間は 100 分としている。各授業科目はこの授業期間において開講されるとともに、授業外学習の時間にも留意しながら適切な単位数を設定することで、十分な教育効果を上げることができるようにしている。

⑤ 教育方法、履修指導方法および卒業要件

本学科を卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度を学生が卒業する際に十分に修得できるように、次のような教育・履修指導を行う。

1. 教育方法

（1）講義、演習および実習の配置と配当年次、授業の学生数等

社会経済学科では、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程の特色に即した授業科目について、講義と演習、実習科目等の配分及び科目の配当年次に配慮してカリキュラムを編成している。なお、配当年次に関する考え方は「④教育課程の編成の考え方および特色」に記載の通りであり、講義科目と演習科目は卒業認定・学位授与の方針の達成に資するように効果的かつバランスよく配置している。

2つのコースの基礎となる1年次は、「経済入門」「現代経済学入門」「マルクス経済学」などの学科導入科目の必修科目について複数クラス開講やクラス指定のしくみを用いることなどによって、1クラスあたりの学生数を最大でも250名程度を上回らないようにするとともに、「多様なメディアを利用した授業（遠隔授業）」やアクティブ・ラーニングも十分に活用することで、基礎的知識・能力の修得を確実なものとする。2年次以降のコース別の履修では、それぞれのコースの核となる学科基礎科目・学科発展科目の講義科目においては、学科定員の約半数ずつが2つのコースに分かれて履修することを想定しつつ、同一の科目の複数開講や、同一コース内での複数科目からの選択必修の仕組みなどを組み合わせることで、1クラスあたりの学生数が最大でも250名程度を上回らないよう配置している。

社会経済学科のコース選択の起点となる学科基礎科目のうち「独占資本主義論」、「社会政策」、「経営学」、「人口分析」は、コース別の選択必修の仕組みや複数開講を併用して1クラスあたりの人数を抑制し、また原則としてアクティブ・ラーニング型講義を実施することで、2年次以降にどのコースを選択して発展的・応用的科目を系統履修してもその基礎となるべく、卒業認定・学位授与の方針に定める「現実を捉える力」の基礎を確実に修得させる。

専門教育科目における演習科目では、「入門演習」「演習1」「演習2」「演習3」を1年次から4年次へとそれぞれ約25講座ほど段階的に配置することで、1クラスあたり15～30名程度の学生数とし、卒業認定・学位授与の方針に定める「現実を捉える力」「情報の収集・分析能力」「自律的な共創力」「批判的な創造力」の段階的な修得を確実にする。

外国語科目は講義科目として配置するが、基礎を扱う「Ⅰ系」を1・2年次に、中級の「Ⅱ系」は一部を1年次から配置し主に2～4年次、上級の「Ⅲ系」は2～4年次に配置し、基礎から発展への学修を実現する。「初習外国語」のⅠ系はクラス指定制とし、また「英語」についてもクラス配置を工夫することで、最大でも1クラスあたり40名程度の少人数教育を実現する。Ⅱ系・Ⅲ系についても同様に1クラスあたりの履修人数を制限することにより、発話やディベートを積極的に行うことができるようにする。

健康・スポーツ科目でのうち実習科目については、競技の特性に応じた履修人数を設定し、クラス数も複数配置することによって少人数クラスを実現し、卒業認定・学位授与の方針の「自律的な共創力」の修得を確実なものとする。なお、特に講義科目を中心に前年度の履修者実績等を踏まえた「履修抽選制度」を用いることによって、履修者数の調整を行う仕組みを備えている。

総合教育科目の講義科目は1～4年次に配当する。演習科目として「総合教育科目演習Ⅰ」を1年次に、「総合教育科目演習Ⅱ」を2～4年次に配当する。いずれも分野ごとの選択必修の置き方や科目数を工夫することを通じて、1クラスあたりの人数を15～30名程度の少人数に抑えることで、学生一人ひとりに合わせたフォローアップ等を実現する。このように、いずれも分野ごとの選択必修科目の配置方法や科目数を工夫することを通じて、1クラスあたりの人数を調整する。

(2) 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

1) 高大連携

高大連携に配慮して高校生に「経済入門」を科目等履修生として受講できる制度を設けている。この制度はオンラインにより全国から受講が可能なほか、A以上の成績を修めることで経済学部の高大接続入試の出願資格としても認められる、特色ある制度である。授業は通常の履修者である大学生と同じ授業を受講し、成績評価も同様に行われる。講義の方法は特徴があり、一方向的に知識を伝達するものではない。毎回、教員から投げかけられる質問に対して学生がオンラインツールやリアクションペーパーなどを用いて返答をするということを繰り返す。この往復作業を通じて思考が鍛えられていく、よりアクティブな学びとなっている。本制度は、高校生のうちに大学の授業を体験することにより、大学・学部選びのミスマッチをなくすことに寄与しており、この制度を学科再編後においても維持・拡充していく。

2) 入学前教育

経済学部では、総合型選抜や学校推薦型選抜、附属校推薦入試で合格した新入生を対象に入学前教育を実施してきた。その目的は、早めに合格が決まった新入生の学習意欲の維持に加え、必要な基礎学力の確認・補習、入学後に経済学を学ぶための準備、そして新入生の不安解消にある。大学生として必須となる自学自習の姿勢を身につけられるよう、英語および数学のeラーニング学習、課題図書等の入学前教育を行ってきており、学科再編後も引き続きこれを実施していく。

また、附属高校からの進学者に対しては、高大接続教育の一環として、経済学部教育の特徴の一つであるゼミ活動の一端を経験する入学前特別教育プログラムを実施している。具体的には、事前に出題される課題について、5名程度のグループで課題に関するデータや資料を集め、それらに基づいて議論し、資料（パワーポイント等）にまとめるといったアクティブ・ラーニングを実施後、最終的には、経済学部の教員および在学生の前で発表を行うプレゼンテーション大会を開催している。再編後の新たな学科体制の下でもこれを拡充する。

3) プレースメントテスト

経済学部では、1年次の英語科目において習熟度別のクラス編成を行っている。グローバル化が進む中、グローバルに活躍する人材の育成に資する方策の一環として、前提となる英語の基礎学力を判定するために2019年度から原則全新生を対象に入学前に英語のプレースメントテストを実施している。当該テストの結果を元に、習熟度別のクラス編成を行うことで、クラス毎に効率よく高度な英語の授業を進めることを目的としている。当該取り組みは、再編後の経済学科・社会経済学科においても継続していく。

2. 履修指導方法

(1) クラス担任、オフィスアワー制度

経済学部では、アカデミック・アドバイザー制度を導入し、学生一人ひとりの学修目的に適した履修ができるよう、学修面でのきめ細かい指導を行っている。アドバイザーにはクラス担任があたり、クラス担任は

1年次のクラスを単位として、初年次の学習相談や履修相談に対応している。このように授業担当教員や専門演習における指導教員以外からも指導を受けられる体制を整備している。また、オフィスアワー制度を導入し、教員が指定した時間帯に自由に研究室を訪問し、授業に関してはもちろんのこと、進路や大学生生活全般の質問や相談をすることができる体制を整備している。当該取り組みは、再編後の経済学科・社会経済学科においても継続していく。

(2) 履修指導体系および成績不振者対応

入学時および各年度はじめに、教務委員が主体となり、教員による履修相談を実施し、カリキュラム体系を踏まえた履修指導を行う。このため、履修要項にはカリキュラムマップ【資料2】や履修系統図を掲載し、経済学科および社会経済学科がそれぞれ定める4つの卒業にあたって備えるべき知識・能力・態度（ディプロマ・ポリシー）と各科目の関連を示すとともに、科目ナンバリングを記載して授業科目をレベル、学問分野で分類し、教育課程の体系性を明示する。また、1年次には2年次以上の演習（ゼミ）の選考に向けた「入ゼミガイダンス」の実施、海外に興味を持つ学生を対象とする「留学ガイダンス」の実施、キャリアセンターが主催する「就職ガイダンス」の活用など、学修の具体的なプランニングだけでなく、卒業後の進路選択に資することも見据えた、大学における学修全体を捉えた履修指導体系を構築する。

成績不振者対応としては、前期及び後期終了時点で単位の修得が振るわず、学部定める基準を下回った学生を対象に、履修ガイダンス及び、教職員協働での個人面談を通じて個別指導を行う。また、対象者全員とつながりを持つことを目標に、主体的な呼びかけを行う。具体的には、成績不振という結果に対する履修指導に留まらず、その結果に至った背景要因を学生自身が理解し、主体性をもって解決していけるようアプローチすることを目的として、学生とともに「一緒に考える」修学支援を行うことで学生生活のリズムを整え、次学期の学修へつなげていく。

また、相談者となる教職員自身が常に個人面談スキルを向上させ、より適切に学生に対する学修支援が行えるようにする観点から、面談前には発達障害の在学生に対するネットワーク型支援を行うキャンパスソーシャルワーカーによる講演会を実施し、特に職員については定期的に勉強会を実施する。面談の結果、継続した支援を要する学生には、教職員に加え、適宜、キャンパスソーシャルワーカーと連携したチーム支援体制を整備する。

(3) 履修モデル

各学科の養成する人材像や卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて、それぞれ履修モデルを作成する。これを学生に開示し、履修指導等で活用することにより、学生個々人が学びの方針を定める一助とする。【資料3-1～3-6】

(4) 外国人留学生のサポート体制

外国人留学生に対しては、経済学部と国際センターが連携して、在留資格及び在留期限について在留カードをもとに適切な在籍管理を行う。また、毎年度国際センターとして外国人留学生ガイダンスを実施すると

ともに、外国人留学生のみが選択できる「日本語」の履修指導、学習サポート及び生活指導を行う。前期終了時及び後期終了時には、成績及び単位修得状況を確認の上、個別面談を行い、次学期への学修につなげる。なお、単位の修得が振るわない学生に対しては、先述の成績不振者に対する個別指導に併せて、教職員による継続的な個別の履修指導、学習サポートおよび生活指導、必要に応じてキャンパスソーシャルワーカーによる支援を行っている。

（５）他大学における授業科目の履修

他大学において修得した授業科目の単位については、中央大学学則第 35 条の 2 に定める基準に基づき、教授会の確認の下で必要な換算を行う。

3. 卒業要件

（１）CAP 制度

経済学部では、単位の実質化を図るための措置として、大学設置基準第 27 条の 2 に基づき 1 年間およびセメスターごとの最高履修単位数の上限を設定し、学習時間の確保に配慮する。

年次別最高履修単位は各学年とも 41 単位とする。また、各年次の再履修単位数は各学年とも 8 単位とし、年次別最高履修単位と合わせて、各年次における履修登録上限単位数は 49 単位とすることで、年度単位における学習時間を十分に確保していく。

（２）卒業要件

卒業要件は、以下の表のとおり、科目群毎の必修単位数と、卒業に必要な総単位数の修得の 2 つの条件を充足する必要がある。従来、経済学部では 133 単位を卒業に必要な総単位数としてきたが、より適切な履修計画の設定や学習時間の確保を確実にし、単位の実質化を図る観点から 124 単位に改めた。

〔学科別科目区分別必要単位数〕

	専門教育科目 (必修単位数)	外国語科目	健康・スポーツ 科目	総合教育科目	選択科目	卒業に必要な 最低修得単位数
	卒業に必要な単位数					
経済学科	68	14	4	24	14	124
社会経済学科	64	14	4	24	18	124

社会経済学科においては、「④ 教育課程の編成の考え方および特色」の「1. 教育課程の編成の考え方」にも記載しているとおり、専門教育科目を中心としながらも、各科目区分からバランスよく単位を修得することにより卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・能力・態度の獲得ができるよう、科目区分毎に必修科目や必修単位数を設定している。各学科における、科目区分毎の詳細な卒業要件は「教育課程等の概要」の「卒業・修了要件及び履修方法」に記載している。

多様なメディアを高度に利用して実施する授業科目（以下「遠隔授業科目」という）は、大学設置基準第32条第5項および中央大学学則第35条の6に基づき、卒業単位に必要な単位のうち、60単位を超えないものとする。

⑥ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の 具体的計画

大学設置基準第25条第2項および中央大学学則第32条の2第1項、そして「中央大学の授業におけるデジタル技術活用の方針」に基づき、オンラインを積極的に活用することで高い教育効果が得られる一部の授業科目については、その特性を考慮して、経済学部教育研究に係る運営を行う経済学部教授会における審議により、半数以上の授業回において「多様なメディアを利用した授業（遠隔授業）」を実施する「遠隔授業科目」とする。

「遠隔授業科目」とした授業科目の修得単位は、大学設置基準第32条第5項および中央大学学則第35条の6に基づき、卒業に必要な単位のうち、60単位を超えないものとする。

遠隔授業の方法は、平成13年文部科学省告示第51号（以下、「メディア授業告示」と言う。）に則り、①ハイフレックス型授業（教室で行う面接授業をICTツールの活用によりリアルタイム配信し、自宅や学内教室等で受講する学生にも同時・双方向で実施する授業。メディア授業告示第一号に相当）、②ライブ型オンライン授業（オンライン会議システム等のICTツールを活用し、教室または研究室、自宅等から教員が配信する授業を自宅や学内教室等で受講する学生が同時・双方向で受講する授業。メディア授業告示第一号に相当）、③オンデマンド型授業（授業の様子を録画し、オンライン上で動画を提供したのち、教員と学生の間でメール等を用いて質問や議論を行う授業。メディア授業告示第二号に相当）、④資料配信型授業（ナレーション付きの授業資料を作成し、オンライン上において学生に資料を提供したうえで、教員と学生の間でメール等を用いて質問や議論を行う授業。メディア授業告示第二号に相当）の4形態のうち、授業の特性や教育効果に鑑みて適切だと判断する方法により行う。

また、「遠隔授業科目」のうち講義以外の授業形態である「健康・スポーツ実習Ⅰa」「健康・スポーツ実習Ⅰb」については、実習を行うことが困難であり配慮が必要な学生に限り、③オンデマンド型授業の形態で遠隔授業を実施する。具体的には、文献を指定して学修を促すとともに授業の様子を録画し、本学が契約する授業支援システム（LMS）「manaba」にて履修者に録画映像を提供する。さらに、「manaba」に備えられたアンケート・レポート機能を活用して理解度の確認を行い、それらの課題にはLMS上で個別フィードバックを行うことで、当該授業科目への理解を深める。授業学修に際しては、「manaba」に備えられた掲示板機能、個別質疑応答機能等を駆使して学生間の議論、学生・教員間の質疑応答の機会の創出、履修者の学修到達度の確認及びフィードバックを丁寧に行うことで、事前・事後の学修を含めて面接授業科目と同等の時間数を確保する。

⑦ 実習の具体的計画

社会経済学科における取得可能な免許状は以下のとおりである。

〔社会経済学科の取得可能な資格一覧〕

学科	取得可能な免許状
社会経済学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史、公民、商業）

1. 教育実習の目的

教育実習は、学校教育の実際を教育現場において体験すること、そして実習を通して大学で学んだ教育についての理論的または臨床的な学習成果を適用し検証を行い、学びを深めることを目的としている。

さらに、実習要綱である「教育実習必携」【資料4】において、文部科学省の各種の審議会でもとめられる「教育実習の改善・充実」のうち「教育実習の目的」を以下のとおり周知している。

- ①学校現場における教育活動の体験を通じて、教員の仕事内容、学校運営のあり方、生徒の実態等について総合的な認識を得ること。
- ②大学において修得した教科や教職に関する専門的な知識・理論・技術と実際の生徒を対象とする教育活動とを相互に関係させ、実践的な能力の基礎を形成すること。
- ③教育実践に関する問題解決や創意工夫に必要な研究的な態度と能力の基礎を形成すること。
- ④教育者としての愛情や使命感を深め、自分自身の教員としての資質、能力や適性についての自覚を得ること。

2. 実習先の確保の状況

既設学部学科の実績を踏まえて、以下の方法にて実習校を確保する【資料5】【資料6】。

- 1) 東京都内公立中学校、都立高校：東京都公立学校教育実習取扱要綱に基づき、大学が東京都教育委員会に申請する。
- 2) 母校実習：学生の出身校（東京都外の学校および私立学校等）に依頼する。
- 3) 本学附属校：大学から本学附属の4校（中央大学高等学校、中央大学杉並高等学校、中央大学附属中学校・高等学校、中央大学附属横浜中学校・高等学校）に依頼する。

3. 実習先との契約内容

実習先へ受入依頼書を提出（原則として実習生本人が学校を直接訪問）し、先方より「教育実習生受入内諾書」を提出していただいている。また、実習生へは、以下の点に関する誓約書を提出させるとともに、事前指導を徹底している。

- 1) 教育実習に参加するにあたり、実習校および大学の指示に従い、正常な教育活動を妨げないよう誠実に教育実習を行うこと。

2) 教育実習期間中に知り得た生徒の個人情報や貴校の諸情報についての機密保持に努め、また、教育実習終了後も、実習で知り得た個人情報の無断使用、第三者への提供を行わないこと。

4. 実習水準の確保の方策

教育実習の参加要件を以下に記すとおり定めるとともに、実習の目的と意義、実習生としての心構え、その他実習にあたって準備しておくべき事柄を「教育実習必携」【資料4】に網羅的に示し、またオリエンテーションでも十分に理解させることにより、教育実習に必要な知識等を修得させる体制を整えている。こうした指導を通じて、教育実習の水準を確保するとともに、実習に参加する学生の意欲や姿勢の向上を図っている。

＜教育実習の参加要件＞

- 1) 次に掲げる科目を実習前年度中に修得済みであること。
「教職の基礎」「教育の理念と歴史」「教育と社会・制度」「発達と学習の心理」
「(各教科の)教科教育法1・2」(実習を行う教科)
- 2) 事前指導の一環として実習の前年度より実施する「教育実習オリエンテーション(A～G)」(全7回)に全回出席していること。
- 3) 教育実習に関する必要な諸手続を遅滞なく完了していること。
- 4) 教職に対する理解と熱意、また免許取得しようとする教科についての十分な基礎学力や専門知識を持っていること。

なお、以上の教育実習参加要件に加えて、更に「東京都公立学校教育実習取扱要綱」に定められている教育実習資格を満たさない場合も、教育実習は履修できない。

また、実習先と密に連携し、加えて本学に置く教育実習委員会において実習及び実習指導のあり方や進め方について協議し改善を図ることで、実習水準を担保する。

5. 実習先との連携体制

本学教職事務室職員が窓口となり、実習先や実習生との連携を行う。

併せて、教育実習指導教授(基幹教員)は実習開始前から終了までの間、実習先と連絡を密にし、実習生の指導を連携して行う。東京都内公立学校および本学附属の学校については教育実習指導教授が実習先を訪問し、研究授業の参観および実習先の指導教諭との意見交換を実施する。

6. 実習前の準備状況(感染予防対策・保険等の加入状況)

すべての学生を対象に毎年4月に定期健康診断を実施し、実習生には学研災付帯賠償責任保険への加入を義務付けている。

また、麻疹の罹患状況等について、実習先からの要望に応じて回答し、必要な場合は実習生へ医療機関の受診を勧めている。

守秘義務に係る指導については、3. 実習先との契約内容 2)に記載のとおりである。

7. 事前・事後における指導計画

(1) 教育実習オリエンテーション

教育実習参加前年度より教育実習オリエンテーション（全7回）を実施する。オリエンテーションにおいては、本学教職員のほか現役学校長や教諭等を講師として招聘し、実習生は、実習に臨むにあたっての心構え、学校現場への理解、授業づくり・指導のポイント、人権尊重・コンプライアンス等についての理解を深める。

(2) 教育実習指導教授による個別・グループ指導

教育実習委員会が策定する基本的な指導方針の下、各学部の教育実習指導教授による事前・事後の個別指導を実施する。また、教育実習期間中もメールやLMS等を通じて実習生の状況を把握し、必要に応じた指導を行う。

8. 教員および助手の配置並びに巡回指導計画

東京都内公立学校および本学附属校については教育実習指導教授が必ず実習先を訪問し、研究授業の参観および実習先の指導教諭との意見交換を実施する。実習生の母校で実習を行う場合も、可能な限り同様の対応を行うこととしている。

9. 実習施設における指導者の配置計画

実習校においては、実習校の長の責任の下、各教科の実践的指導力、学級経営に関する知識、教育課題に対応できる能力等を持つ指導教員が中心となり、大学とも密に連携しながら、実習生を指導する。

10. 成績評価体制および単位認定方法

実習先から提出された評価票および実習生が作成した教育実習録を評価資料としつつ、事前・事後指導の状況も踏まえ、教育実習指導教授が総合的に判断して評価する。評価票の項目は以下のとおりである。

- 1) 教職への理解と意欲
- 2) 生徒との触れあい
- 3) 自己表現力
- 4) 教材研究（ICT・情報通信技術の活用を含む）
- 5) 教科指導の技術
- 6) 学級経営・生徒指導
- 7) 事務能力
- 8) 勤務態度

⑧ インターンシップ・海外語学研修等の具体的計画

1. インターンシップ

先述のとおり、経済学部はインターンシップ制度を日本の大学で最初に正課授業として導入しており、国内外のインターンシップ科目を設け、キャリア教育の一環として注力している。国内インターンシップは「インターンシップ」において、民間企業コース、自治体コースを複数設け、学生が将来の目標に合わせてプログラムを選択できるよう、さまざまな受入先を用意している。

海外インターンシップはビジネスの場で求められる社会人基礎力を海外の場においても発揮することを目的として、「海外インターンシップ演習」「海外インターンシップ実習」を開講している。まずは「海外インターンシップ演習」にて国際的ビジネスマナー、英語でのプレゼンテーションなどのほか、実際に海外勤務をした場合に生ずるあらゆる事態に対応できる能力を授業の中で身につけ、そのうえで「海外インターンシップ実習」にて、異文化理解、現地就業体験、企業等との現地交流を組み込んだ、海外渡航型インターンシッププログラムを実施する。

(1) 企業実習先の確保の状況

長年、経済学部において、「インターンシップ」「海外インターンシップ実習」の企業・自治体実習先を確保しており【資料7】、学科再編後においてもこれを継続していく。なお、「海外インターンシップ実習」の一部の企業実習先については、毎年度本学卒業生組織の海外支部と連携することにより確保しており【資料7】、学科再編後においてもこれも継続していく。

(2) 実習先との連携体制

担当教員および経済学部事務室が事前に受入企業の確保、受入人数や実習内容の確認、現地コーディネーターとの調整等を行ったうえで、現地コーディネーターや受入企業と連携して実施する。また、海外企業の受入先確保にあたっては、本学卒業生組織の海外支部とも連携を密に行っている。

(3) 成績評価と単位認定方法

インターンシップ先での取り組みや、学生から提出されたレポートおよび事前・事後授業での取り組み内容等をもとに総合的に評価を行い、合格水準に達した者に単位を付与する。

2. 海外語学研修等

全学的組織である国際センターが所管する、世界各地での2～4週間程度の海外語学研修プログラム(2～4単位)を用意している。学部間共通科目に設置した科目「短期留学プログラムⅠ」から「短期留学プログラムⅣ」の各プログラムを修了すれば、単位を付与する。

（１）研修先の確保の状況

本学の海外協定校（令和８年２月現在、４２カ国 ２３４大学・機関）のうち、短期（数週間）での学生受け入れを行っている大学の中から過年度の受入れ実績、地域バランスなどを加味し、各年度において研修先の候補となる海外協定校との事前調整を行ったうえで、当該年度の研修先を確保している【資料８】。

（２）研修先との連携体制

国際センターを中心として、本学の海外協定校と連携を図り、研修期間・研修内容や受入人数の確認を行う。実施前にはプログラムの学生広報のための資料提供依頼、申込書類提出等の事務連絡、研修実施中はトラブル発生時の連携、実施後の証明書類受領、確認等を行うなど、緊密な連携の下で研修を実施している。必要に応じて、研修に参加した学生からのフィードバックによる改善の提案や依頼なども行っている。

（３）成績評価と単位認定方法

本学において行う事前・事後学習における取組やレポートに加えて、研修中に毎日作成する英語レポート、研修先からのフィードバックを基にした研修先での取組内容を基に総合的に評価を行い、合格水準に達した者に単位を付与する。

⑨ 取得可能な資格

経済学部各学科における教育課程を履修することで取得可能な資格は、以下のとおりである。

[学科別取得可能な資格一覧]

	資格名称	ア	イ	ウ
		国家資格/ 民間資格	資格取得可能/ 受験資格取得	資格取得が卒業要件なのか、 追加して科目を履修する必要があるか等
経済学科	中学校教諭一種免許状(社会) 高等学校教諭一種免許状(地理歴史、公民、商業)	国家資格	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職 関連科目等の履修が必要。
社会経済学科	中学校教諭一種免許状(社会) 高等学校教諭一種免許状(地理歴史、公民、商業)	国家資格	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職 関連科目等の履修が必要。

⑩ 入学者選抜の概要

１．選抜方法および選抜基準

選抜方法については、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜など多様な選抜方法を実施することで、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）で求める人材像に合致する入学者を募集しており、募集人員を以下の表のとおり定めている。

〔募集人員〕

選抜方式		経済学科	社会経済学科	計
一般選抜	学部別選抜・一般方式	246	230	476
	学部別選抜・英語外部試験利用方式	25	25	50
	大学入学共通テスト利用選抜【単独方式】	40	30	70
	5学部共通選抜	40	40	80
	合計	351	325	676
	(入学定員に占める割合)			64%
総合型選抜・特別入試	高大接続入学試験	20		20
	外国語能力特別入学試験	30		30
	スポーツ推薦入学試験	43		43
	外国人留学生入学試験	20		20
	合計	113		113
	(入学定員に占める割合)			10%
学校推薦型選抜	指定校推薦入学試験	77	77	154
	附属の高等学校推薦入学試験	60	59	119
	合計	137	136	273
	(入学定員に占める割合)			26%

また、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、以下のとおり各入試制度における求める人材像および選抜方法を定めている。入学者選抜方式ごとの評価項目については、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に沿ったものとしている（後述の「入学者選抜ごとの評価項目」参照）。

＜各入学試験形態における求める人材像および選抜方法＞

○一般選抜

ア 学部別選抜（一般方式）：

基礎学力が高く、知識・技能や思考力・判断力・表現力を有する人を選抜する。学習指導要領で定められている教科の中から、外国語（英語）、国語および地理歴史・公民もしくは数学の本学独自の筆記試験の合計得点により選抜する。

イ 学部別選抜（英語外部試験利用方式）：

基礎学力が高く、とりわけ英語4技能（聞く・話す・読む・書く）をバランスよく備えた人を選抜する。学部別選抜（一般方式）の国語および地理歴史・公民もしくは数学の本学独自の筆記試験に加え、本学が定める英語資格・検定試験における一定水準以上のスコアを得点換算したものの合計得点により選抜する。

ウ 大学入学共通テスト利用選抜単独方式（前期選考4教科型・3教科型、後期選考）：

基礎学力が高く、本学独自の筆記試験を用いる学部別選抜とは異なる層の人を選抜する。大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力・判断力・表現力を問う大学入学共通テストの得点のみにより選抜する。(a) 外国語、数学（『数学I，数学A』）を必須科目とし、国語、地理歴史、公民、数学（『数学II，数学B，

数学C』)、理科、情報から2科目を選択する「前期選考4教科型」、(b)外国語、国語を必須科目とし、地理歴史、公民、数学、理科、情報から1科目を選択する「前期選考3教科型」、および(c)外国語を必須科目とし、国語、地理歴史、公民、数学、理科、情報から2科目を選択する「後期選考」を行う。

エ 5学部共通選抜：

基礎学力が高く、本学で学ぶ意欲の高い人を選抜する。選抜方法は、本学の5学部（法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部）で共通の筆記試験を用い、外国語（英語）、国語、地理歴史・公民、数学のうち高得点3教科3科目の合計得点により選抜する。

○総合型選抜

オ 高大接続入学試験：

学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度）を総合的に備え、高校時の学びや経験を本学の教育内容、さらには卒業後の進路と有機的に結びつけられる人を選抜する。選抜方法は、(a)問題関心のあるテーマについて社会・地域と連携した活動に主体的に取り組んでいる者に対する筆記試験（小論文、外国語）とプレゼンテーション審査の総合判断により選抜する「自己推薦型」、および(b)簿記・情報処理資格や国際バカロレア資格の取得（見込）者または本学の科目等履修生（高校生対象）の成績優秀者に対する筆記試験（小論文、外国語）と面接の総合判断により選抜する「資格・実績評価型」により選抜する。

カ 外国語能力特別入学試験：

基礎学力に加え、高度な外国語能力を有する人を選抜する。一定水準以上の外国語資格・検定試験のスコアを有する人に対する本学独自の筆記試験（小論文）と面接の総合判定により選抜する。

キ スポーツ推薦入学試験：

基礎学力を備え、スポーツの分野で卓越した競技能力・競技実績を有し、本学において学業とスポーツを両立させる意欲の高い人を選抜する。本学独自の筆記試験（小論文）と面接の総合判定により選抜する。

ク 外国人留学生入学試験：

基礎学力に加え、一定水準以上の日本語・英語の運用能力を有し、グローバルな社会で活躍できる人を選抜する。日本学生支援機構の日本留学試験（日本語）のスコアによる書類選考の通過者に対して、筆記試験（小論文）、面接、および本学が定める英語資格・検定試験のスコアの総合判定により選抜する。

日本語能力の資格要件は設定していないものの、日本留学試験による結果および日本語による面接において履修において必要とされる十分な日本語能力を有しているかどうかの判断を行う。また入学した留学生については、年に一度仕送り額や資格外活動（アルバイト）の状況等について提出を求め学費支弁能力の確認

を行っており、加えて、設定した成績基準に基づいた個人面談などにより学習状況の把握や、ビザ等の関係で留学生と連絡を取っている国際センターとも連携して在籍確認にも努めている。

○学校推薦型選抜

ケ 指定校推薦入学試験：

高等学校長による推薦者で、基礎学力とコミュニケーション力を有し、学ぶ意欲の高い人を選抜する。講義理解力を確認するための本学独自試験と面接の総合判定により選抜する。

コ 附属の高等学校推薦入学試験：

基礎学力を有することに加えて、低学年次からの附属学校との高大接続教育を通じて経済学部で学ぶ意欲がとりわけ高い人を選抜する。英語に関しては、英語4技能に関する英語資格・検定試験のスコア提出を求め、本学で必要とされる英語力の習得に高校時から努めるよう促す。

〔入学者選抜ごとの評価項目〕

入学者選抜の種類と評価項目

※入学者に期待する能力を、◎＝非常に重要、○＝重要で表示

評価項目		知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 協働性	特徴
一般選抜	一般方式（学部別選抜）	◎	○		本学独自の筆記試験により「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
	英語外部試験利用方式（学部別選抜）	◎	○	○	本学独自の筆記試験および英語資格・検定試験により「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
	大学入学共通テスト 利用選抜（単独方式）	◎	○		大学入学共通テストにより「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
	5学部共通選抜	◎	○		本学独自の筆記試験により「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
総合型選抜	高大接続入学試験	○	◎	◎	提出書類および本学独自の筆記試験、面接、プレゼンテーション審査により「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」を総合的に評価します。
	外国語能力特別入学試験	○	○	◎	提出書類に基づいて「知識・技能」を、本学独自の筆記試験および面接により「思考力・判断力・表現力」および「主体性・協働性」を評価します。
	スポーツ推薦入学試験	○	○	◎	提出書類に基づいて「知識・技能」を、本学独自の筆記試験および面接により「思考力・判断力・表現力」および「主体性・協働性」を評価します。
	外国人留学生入学試験	○	○	◎	提出書類に基づいて「知識・技能」を、筆記試験および面接により「思考力・判断力・表現力」および「主体性・協働性」を評価します。
学校推薦型選抜	指定校推薦入学試験	◎	○	○	提出書類に基づいて「知識・技能」を、本学独自の講義理解力試験および面接により「思考力・判断力・表現力」および「主体性・協働性」を評価します。
	附属の高等学校推薦入学試験	○		◎	提出書類に基づいてすべての要素を総合的に評価します。特に「主体性・協働性」を重視します。

2. 選抜体制

本学では、「入学センター」を設置し、様々な角度から入学者選抜制度の改革に継続的に取り組んでいる。入学センターには、入学者選抜および学生募集に関わる基本的事項を扱う入試政策審議会と、学部入学者の選抜に関わる計画・準備・実行を所管する入試管理委員会を設置し、全学的な調整を行っている。学部内に

おける入試政策に関する事項は教授会のもとに設置される入試委員会が、また入学者選抜および合否決定に係る事項は教授会のもとに設置される合否決定委員会がその任にあたり、それぞれ教授会決定を経て学部決定事項となる。

3. 聴講生及び科目等履修生の受け入れ

正規の学生以外に、聴講生若干名と科目等履修生（一般・高校生）200名程度を受け入れる。

聴講生の受入れにあたっては書類審査により選抜する。科目等履修生（一般）においては書類審査および面接審査、科目等履修生（高校生）においては、書類審査により選抜する。

特に、高校生を対象とした科目等履修制度については、「②学部・学科の特色」の「1. 経済学部の特色」で記載した通り、2つの学科の1年次に設置される「経済入門」を全国の高校生が科目等履修生として受講できるものである。年間200名程度の科目等履修生を受け入れる計画であるが、当該科目は科目等履修生の人数に関わらず2学科合計で15クラス開講予定となっており、科目等履修生が参加するクラス（特定のクラスに限定）の受講者も例年、大学生と合わせても150名以下となっている。したがって、科目等履修生の受入れを行う場合でも、現行の基幹教員数で支障なくクラス運営を行うことができる。また、多くの高校生は遠隔で自宅や在籍高校の教室等から授業に参加するため、教育環境にも支障は生じない。

⑪ 教育研究実施組織の編制の考え方および特色

経済学部は、経済学科、社会経済学科の2学科構成として、その理念・目的、教育目標の達成のために必要な種々の専門分野に係る教員による教育研究実施組織を編制し、大学設置基準に定める必要基幹教員数を満たすとともに、主要授業科目には基幹教員を配置する。なお、一部の主要授業科目において本学科の基幹教員以外の教員を配置するが、これらの科目は2学科にまたがる形式で開講する経済学部経済学科の基幹教員が担当教員になっており、両学科の卒業認定・学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針と担当科目との関係性を十分に踏まえた授業を実施できることから、その教育水準は十全に確保できる。

基幹教員の任用にあたっては、経済学部の内規に基づき、専門分野における研究業績を選考の大きな要素として業績審査を行う。また、基幹教員の昇格においても研究業績に関する基準を経済学部の内規に定めて、教員の研究能力を踏まえた適切な審査を行う。

経済学部の研究分野、研究体制については、上述のほか、それぞれ「①設置の趣旨および必要性」の「7. 経済学部が研究対象とする学問分野」、「⑫研究の実施についての考え方、体制、取組」において説明するとおりである。

完成年度における基幹教員の年齢構成は、各学科において以下のとおりとなっており、基幹教員が特定の年齢層に偏ることのないようにしている。また、基幹教員のうち、本学科の完成年度までに定年を迎え退職する者はいないが、教育研究の継続性を安定的に担保すべく計画的な教員人事を行う。なお、教員の定年は、本学規程により満70歳とし、定年に達した者はその学年度の末日をもって退職する【資料9】。

[完成年度の3月31日時点における各学科基幹教員の年齢構成]

	経済学科	社会経済学科
40歳代	10人	10人
50歳代	15人	16人
60歳代	13人	14人
70歳	2人	1人
平均年齢	55.5歳	56.0歳

教職協働について、本学では教員と職員はそれぞれの立場や役割を理解し尊重しつつ、互いに力を合わせて大学運営を行っている。これは経済学部においても同様であり、特にキャリア委員会、グローバル人材育成に関する運営委員会、ブランディング・広報戦略委員会において、教員に加えて経済学部事務室職員が委員となり、教職が一体となって課題に取り組んでいるほか、職員が委員とならない場合においても、学部運営に係る企画立案・実施にあたって日常的に教職協働の体制にて運営を進めている。学部・学科の運営のみならず厚生補導についても、学内で主として厚生補導を担う組織（学生部、キャリアセンター、国際センター、学友会、保健センター等）と教授会あるいは基幹教員、そして経済学部事務室がそれぞれの役割に応じて緊密な連携を行うことで、適切な対応を組織的に行うことができるようにしている。この体制は学科の再編後においても維持していく。

⑫ 研究の実施についての考え方、体制、取組

経済学部では、以下のとおり本学が整備している研究実施体制の下で、基幹教員が研究活動を加速化させ、また経済研究所や企業研究所、研究開発機構などの学内研究機関の研究員となり学内外で活発に共同研究を行うことによって、知の社会還元を目指す。

1. 研究の実施についての考え方、実施体制

本学では、中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の中長期戦略として、研究成果の社会実装による研究大学としてのプレゼンスの強化を掲げている。研究成果の発信、国際化の推進、産学官連携の推進などを示すとともに、それらを支え、実現するための体制整備や財源の確保、学術情報基盤の整備等もあわせて推進することとしている。そして、これらを推進するために、研究に関する全学的な基本方針および重要事項を審議決定することを主たる任務とする研究戦略会議を置いている。

研究機関としては、文系・理工系の各研究所や研究開発機構、AI・データサイエンスセンター、ELSIセンター、教育力研究開発機構といった機関を置き、研究ステージに合わせた学内外の共同研究や産学官連携の支援、そして研究活動の成果となる知的財産の管理・活用を図ることにより、知の社会還元を行っている。さらに、令和8年4月には本学が目指す社会像の実現に向けて、目標を明確にした研究課題に対して資源を効果的に投入するなど、組織的に研究を展開する組織として「社会共創推進機構」を創設し、大学として研

究成果の社会実装及びイノベーション創出に資する取組を総合的に推進し、本学の教育・研究の一層の充実を図るとともに社会の発展に寄与することとしている。

2. 研究環境整備

本学では、基幹教員（任期付きを除く）の個人研究費として、一律に助成する基礎研究費、学内競争的研究費の性格を持つ特定課題研究費、共同研究プロジェクトを推進するための共同研究費、そして、1年間あるいは半期（学年暦の前期または後期）において授業および校務を免除して研究に専念する環境を確保する研究促進期間制度を設けている。

また、全基幹教員に約 20 m²の個人研究室と基本的な備品を提供しているほか、共同研究室として、個人の研究活動または複数の教員・学生による共同研究を促進する場を提供している。外部から受け入れる外国人研究者のための研究室も用意している。

そのほか、優れた学際的学術研究の発展および学際融合の推進による研究力の強化を目的として、将来的に本学の特色となりうる萌芽的な研究を対象に、学際的な研究クラスターまたはチームの構成を支援する「研究クラスター形成支援制度」や、研究成果発信強化および本学の国際的なプレゼンス向上のため、査読付き国際学術誌論文投稿に対して助成を行う「国際学術誌投稿支援制度」、将来的にチーム型・学際融合型研究の中心的役割を担うことが期待される研究意欲のある若手研究者や女性研究者を支援し、その研究意欲に応えるとともに、外部資金の獲得ができる研究グループを主宰する人材を育成すること、また本学がダイバーシティ研究の拠点を目指して関連するテーマの研究を推進することを目的とした「ダイバーシティ研究支援制度」をそれぞれ整備し、研究活動の活性化を図っている。

3. URA の配置状況、URA の役割・責任等

本学では、研究活動を効果的・効率的に進めていくため、University Research Administrator を採用している。令和8年4月1日現在、研究戦略本部において7名の URA が活動しており、中央大学の全学的な研究活動を活性化し、研究を通じた社会貢献を進めるために活動している。具体的には、研究広報・資金獲得などのサポートをはじめ、様々なステークホルダーと本学の研究・研究者を結ぶ学際研究の支援や産学官連携活動の推進、さらには大学内外の研究活動に関するデータの分析とそれに基づく研究支援方針の立案、研究推進のための環境整備などを担っている。また、URA の中からこれを統括する URA 1名を置くことで、URA がそれぞれの得意分野を活かしながら個としての力を発揮しつつ、チームとしても連携して相乗効果が得られるような研究推進・支援体制となっている。URA の採用にあたっては、そのキャリアの中において、研究推進・産学官連携・研究リスクマネジメント・研究 IR など多様な分野での専門性の高い知見と経験に富んだ人材を採用しており、その専門領域や得意分野に即した研究者支援を行うことができています。

⑬ 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

本学では、教育研究上必要となる校舎、運動場用地を用意するだけでなく、学生が快適かつ心身共に健全に過ごせるようアメニティに配慮したキャンパス整備を行っている。また、社会との交流を促すことにも配慮し、周辺地域との融合が図れるキャンパス作りを目指している。

経済学部校地である多摩キャンパスは 40 万㎡を超える広大な校地を有し、キャンパスに置かれる学部・研究科の全学年が集って授業から課外活動、資格試験の学修まで、ワンキャンパスで行うことのできる環境を揃えている。令和8年現在、経済学部のほか、商学部、文学部、総合政策学部、国際経営学部を置いており、各学部棟（3、5、7、11 号館）や研究棟（2 号館）、大規模教室を多数配置する 8 号館、GLOBAL GATEWAY CHUO（グローバル館）、FOREST GATEWAY CHUO（学部共通棟）のほか、中央図書館、学生研究棟（炎の塔）、屋内・屋外スポーツ施設（第一・第二体育館、陸上競技場、野球場、ラグビー場、射撃場、馬場、ゴルフ練習場等）、多目的ホール（9 号館）、学生食堂棟及び学生関連棟など、緑豊かな広大な敷地で快適に修学できる環境を整えている。キャンパスの校舎敷地は 40 万㎡を超える広大さであり、大学設置基準を大きく上回っている。令和9年には 1,180 人の収容定員の純増をもってスポーツ情報学部を設置し、多摩キャンパスの学部等（6 号館）を中心に教育研究活動を開始する予定であるが、その完成年度（令和12年度）においてもなお大学設置基準を大きく超える校舎敷地を有する。

キャンパス内にはテーブル・ベンチを点在させており、学生・教職員間の交流や休息スペースとして活用していることに加えて、2 号館 3 階屋外エントランスホール、GLOBAL GATEWAY CHUO（グローバル館）、FOREST GATEWAY CHUO（学部共通棟）においては全学生が利用できる自習スペース、そして教員と学生、学生間の交流を促進するスペースとして柔軟に活用できるよう環境を整備している。また、運動施設・厚生補導施設である 2 つの体育館、陸上競技場、野球場、射撃場等多数の施設のほか、4 号館（サークル棟）、学生関連棟（C スクエア）も学生休息及び課外活動の場所として活用している。これらの施設は基本計画書や校地校舎等の図面に示すとおり非常に広大な面積を有し、学生のニーズに合わせた多様な活動が学生の経済的な負担なしでできる設備を配置しており、授業以外にもサークル・部会活動または申請に応じた個人利用ができるよう配慮されている。

2. 校舎等施設の整備計画

経済学部経済学科・社会経済学科の授業科目は、教育課程等の概要や教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、「④教育課程の編成の考え方および特色」で記載されるとおり、講義・演習と実習をバランスよく配置するとともに、必修・選択必修科目を多数配置することで体系的な履修を促している。その考え方の下で多数の履修者数を収容できる教室、アクティブ・ラーニングができる教室等、諸条件を加味し、学修成果を効果的に上げることができる教育環境を整備するよう努めている。

具体的には、多摩キャンパスにおいて経済学部が使用する既存の教室（7 号館・8 号館）を使用する。教室は現在 37 室（A. 510 人収容×3 室、B. 430 人収容×5 室、C. 180 人収容×4 室、D. 120 人収容×4 室、E. 45 人収容×21 室）あり、必修科目などの大規模授業、演習・外国語科目等の比較的小規模な授業も含め、

そのほとんどを7号館及び8号館で行う。教室の使用状況（A～Eの各講義室における月～金の各曜日1限～5限の合計平均使用率の平均）は、令和7年度において、A：46.7%、B：48.0%、C：61.5%、D：78.5%、E：56.3%程度となっている。経済学部学科再編後の開講科目総数は再編前と大きく変更はなく、【資料10-1～10-3】の各学科における令和12年度時間割においても、十分対応が可能となっている。

これらの教室全室にAVユニット（天吊プロジェクタ、スクリーン、DVD、CD、PC入力端子を装備）を設置しており、外国語科目における高いコミュニケーション能力の修得支援や、総合教育科目あるいは専門教育科目における様々なデジタルコンテンツを用いた視聴覚的学習効果の向上に利用している。また一部の教室には、PCと遠隔授業用天吊カメラを設置している。これにより、多様なメディアを高度に利用した授業（遠隔授業）に対応できるばかりでなく、面接授業においても授業内容を録画することが可能となっている。

さらにキャンパス全体に無線LANを敷設している。これにより学生や教員は、講義室内だけでなくキャンパス内のフリースペースでもインターネット環境下で自習やディスカッションを行うことができる。特に、経済学部棟（7号館）においては、ロビーにアクティブ・ラーニングに対応した什器及びモニタを設置しており、自由にディスカッションやグループワークをはじめとする活動が行える環境や、簡易防音ブースやカウンターテーブルで個別自習を行える環境を整えているほか、令和7年度には学生ラウンジ（通称「7laBo（なならぼ）」）を新設し、学生が目的に合わせて自由に利用できるようにしている。

情報処理教育は、ワークステーション及びBYOD教室を中心に行う。3室からなるワークステーションには、計142台のPCが設置されている。このワークステーションは、講義時間以外は学生の自習用として開放することとしており、コンピュータリテラシーから経済学部で学修する専門的な技術までを学ぶことができる環境を構築している。

そのほか、基幹教員一人ひとりに個人研究（執務）室が個室で割り当てられ、日常的なオフィスアワーでも活用される。また、当該年度に「演習1・2・3」のいずれかを担当する教員に必要なゼミ室を割り当てることにより、授業時間外においても、学生の主体性を重んじたゼミ活動を行うことができるよう教育環境の充実を図っている。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学での図書資料の収集・閲覧は、中央図書館及び各学部・学科付設の専門図書室を中心に行っている。多摩キャンパスに位置する学部・研究科に関連する図書資料の収集・閲覧は、主として中央図書館にて行う。

本学の蔵書数は、完成年度（令和12年度）における計画として、大学全体で図書が約379万冊（電子図書を含む）、学術雑誌が約13万冊（電子ジャーナル含む）であり、このうち本学科では図書（電子ジャーナルを含まない）を約25万冊、学術雑誌（電子ジャーナルを含まない）を707冊所蔵する計画としている。なお、経済学部に関する学術雑誌、電子ジャーナルの一部を【資料11】に示す。

蔵書構成の特徴としては、英吉利法律学校以来の伝統を受けて、特に法律関係の蔵書が多く、国内外の官報、判例集、議会関係資料等を豊富に揃えていることに加えて、総合大学として幅広い学問領域・水準に対応しており、完成年度に向けては、新設組織の教育内容に則した図書、学術雑誌（電子ジャーナル含む）を

基本計画書に記載のとおりさらに充実していく計画である。したがって、本学科の教育研究に支障は生じない。

これらの図書資料は、すべて中央大学図書館蔵書検索システム（CHOIS）によって蔵書管理され、インターネットを利用して、パソコンやスマートフォンから検索することができる。所蔵の有無の確認はもちろん、貸出中資料の予約や他キャンパスからの取り寄せも可能である。

また、学内 LAN を通じて論文情報や各種データを検索する情報検索データベース 90 件以上（JDreamIII、Web of Science、EconLit 等）及び電子ジャーナル約 95,000 以上タイトル（Wiley Online Library、Springer Link、IEEE）が利用可能である。電子データベースについても基本計画書に記載のとおり、完成年度に向けて更なる充実化を目指している。また、データベースや電子ジャーナルの多くは SSL-VPN 接続や学認接続により、リモートアクセス可能となっている。JUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）にも参加し、高騰する電子リソースの安定的な利用者への提供を目指している。したがって、大学として所蔵する電子ジャーナルも含め、十分に教育研究に行うことができる所蔵数を揃えている。

図書館で所蔵していない資料の利用については、国内の大学図書館との文献複写・相互貸借（NACSIS-I/ILL）や国立国会図書館デジタル化資料送信サービスや OCLC が提供する資料相互利用システム等を活用して、国内外の図書館や各種研究機関からの資料提供を行っている。あわせて、他大学や研究機関の図書館を紹介するなど、効率的な学術情報の収集をサポートも行う。

次に図書館設備について、多摩キャンパスに所在する中央図書館は 14,000 m²を超える面積、1,500 以上の閲覧席数を有するほか、利用者の質問の対応や文献検索の助言を行うレファレンス・ルームを置き、蔵書検索を行うための CHOIS 検索機をはじめ、データベース情報検索機や CD-ROM 検索のための検索機も設置し、その充実化に努めている。また、CHOIS アドバイザーがレファレンス・ルームに待機し、学生をはじめとする利用者の検索をサポートしている。さらに、情報リテラシールーム CITRAS、ICT を活用したコンテンツ作成やグループ学修等ができるグループパフォーマンスルーム、国連寄託図書館及び EU 情報センターの指定を受けた国際機関資料室など、学生の多様な学修および研究を的確に支援するための施設設備を整備している。

⑭ 管理運営

中央大学学則第 11 条に基づき、経済学部教授会を置く。経済学部教授会は、教授、准教授、助教をもって構成し、その規定により①学生の入学、卒業および課程の修了に関すること、②学位の授与に関すること、③その他その学部の教育研究に関する重要事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要と認めるものとして別に定める事項、このほか学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、その意見を学長等に述べるができる。なお、教授会は原則として月 1 回（年 10 回）開催し、また教授会の下には、学部運営に必要な委員会（教務委員会、人事委員会、入試委員会、カリキュラム改善委員会、FD・SD 委員会等）を設置する。

⑮ 自己点検・評価

経済学部では、以下本学で整備している自己点検・評価体制の下でPDCAサイクルを回し、弛まぬ改善活動を通じて、教育研究の質的向上を目指す。

1. 実施体制、実施方法、評価項目

本学は自己点検・評価の実施に係る基本的な事項を「中央大学大学評価に関する規程」に定め、自己点検・評価活動を基盤とした内部質保証活動を展開している。

実施体制としては、学長を委員長とする大学評価委員会を中心組織として据え、同委員会の下に、審議に必要な原案作成等を行う大学評価推進委員会を置いている。これらの委員会の下、各組織の諸活動に係る点検・評価については、組織ごとに組織別評価委員会を置き、点検・評価活動を行っている。あわせて、大学の諸活動を横断的に点検・評価を行うための分野系評価委員会（11 分野）を設置している。このように本学では、組織ごとの点検・評価と、大学の活動分野ごとの点検・評価を組み合わせ、毎年度、大学の諸活動を網羅的に自己点検・評価することに努めている。さらに、自己点検・評価結果の妥当性・客観性を担保するとともに諸活動の改善・改革を実質的に支援することを目的として、学外有識者から構成される外部評価委員会を設置している。この外部評価委員会は、大学の長所・問題点に対する方策を外部評価委員会が「大学とともに考えていく」といった未来志向の点検・評価を行っている。

実施方法として、組織別評価委員会は、大学評価委員会の定める点検・評価項目に基づき、自組織の諸活動に係る点検・評価を行う。また、分野系評価委員会では、大学の活動分野ごとに、大学評価委員会の定める点検・評価項目に基づき点検・評価を行うとともに、次年度以降に全学的に重点的に取り組むべき課題について取りまとめている。このほか、大学評価委員長（学長）が特に取り組むべき課題を設定する「指定課題」制度を運用し、組織の改善活動を着実に促すなど、内部質保証活動の高度化に努めている。

大学評価委員会の定める点検・評価項目については、11 分野（①理念・目的②内部質保証③教育研究組織④教育課程・学習成果⑤学生の受入れ⑥教員・教員組織⑦学生支援⑧教育研究等環境⑨研究活動⑩社会連携・社会貢献⑪大学運営・財務）にわたって設定している。各点検・評価項目においては、具体的な観点を示した「点検ポイント」もあわせて明示することで、組織別評価委員会及び分野系評価委員会における点検・評価が的確に行われるよう工夫を講じている。

2. 結果の活用・公表

本学の自己点検・評価活動から得られた結果については、翌年度以降に大学が進めていくべき課題の抽出および推進、中長期事業計画に基づく計画の策定および推進、教育研究を中心とした全学的課題を取り扱う教学戦略会議における課題抽出及び推進、各組織の次年度活動計画および推進等に活かしている。結果の公表については、本学公式 Web サイトにおいて、毎年度の大学基礎データおよび自己点検・評価報告書、外部評価委員会による評価報告書、大学評価委員会のもとで行う各種アンケート調査、機関別認証評価結果等を公開している。

なお、本学は学校教育法第 109 条に基づき、平成 21 年度、平成 28 年度および令和 5 年度に公益財団法人大学基準協会の実施する機関別認証評価を受審し、「適合」の認定を得ている。

⑯ 情報の公表

学校教育法施行規則第172条の2への対応等として、本学公式Webサイトに「情報の公表」のページを設け、大学の建学の精神・目的に関する情報や教育研究環境に関する情報等を取りまとめて公開している。さらに、各学部・専攻や各種機関等に関する情報提供媒体として、それぞれの機関が発行するガイド類も情報の公表の補完的役割を担っている。

ア 大学の教育研究上の目的および3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

（教育研究上の目的）

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/purpose/>

トップ>中央大学について>理念・目的等>教育研究上の目的

（3つのポリシー）

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/education_policy/

トップ>中央大学について>理念・目的等>大学の諸活動に関する方針>教育活動に関する三つの方針

イ 教育研究上の基本組織に関すること

（教育研究上の基本組織）情報の公表ページ「教育研究上の基本組織に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>教育研究上の基本組織に関する情報

（組織図）

<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/organigram/>

トップ>中央大学について>大学概要・基礎データ>組織図

ウ 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

（教育研究実施組織）情報の公表ページ「教育研究上の基本組織に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>教育研究上の基本組織に関する情報

（教職員数）

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/head_count/head_count06.html

トップ>中央大学について>大学概要・基礎データ>学生数・教職員数>教職員数

（各教員が有する学位および業績）

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/introduction/performance/>

エ 入学者の選抜に関すること

（学部一般選抜/学力検査等の内容や試験問題に関する情報<試験問題、解答又は解答例及び出題意図>、合否判定の方法及び基準並びに合理的配慮等）※学力検査等の内容、合否判定の方法及び基準等は同ページの入試要項内に公表

<https://www.chuo-u.ac.jp/connect/admission/exam/>

トップ>Connect web>入試情報>5学部共通選抜・学部別選抜・大学入学共通テスト利用選抜

（学部特別入試/学力検査等の内容や試験問題に関する情報<試験問題、解答又は解答例及び出題意図>、合否判定の方法及び基準並びに合理的配慮等）※学力検査等の内容、合否判定の方法及び基準等は同ページの入試要項内に公表

<https://www.chuo-u.ac.jp/connect/admission/special/>

トップ>Connect web>入試情報>特別入試（多様な入試制度）

（大学院入試/学力検査等の内容や試験問題に関する情報<試験問題、解答又は解答例及び出題意図>、合否判定の方法及び基準並びに合理的配慮等）※各入試募集要項にて公表。解答又は解答例、出題の意図等はWeb ページに公表。

<https://www.chuo-u.ac.jp/admission/gschool/exam/>

トップ>入試情報>大学院入試>入学試験要項（募集要項）

（専門職大学院戦略経営研究科戦略経営専攻/学力検査等の内容や試験問題に関する情報<試験問題、解答又は解答例及び出題意図>、合否判定の方法及び基準並びに合理的配慮等）※同ページ内「★MBA 入試に関する情報公開について」において公表

https://www.chuo-u.ac.jp/academics/pro_graduateschool/business/mba_admission/

トップ>学部・大学院・専門職大学院>専門職大学院>ビジネススクール>MBA プログラムの受験をお考えの方へ

（専門職大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻/学力検査等の内容や試験問題に関する情報<試験問題、解答又は解答例及び出題意図>、合否判定の方法及び基準並びに合理的配慮等）※同ページ内「★DBA 入試に関する情報公開について」において公表。

https://www.chuo-u.ac.jp/academics/pro_graduateschool/business/dba/dba_admission/

トップ>学部・大学院・専門職大学院>専門職大学院>ビジネススクール>博士後期課程（DBA、Ph.D.）について>博士後期課程受験をお考えの方へ

(専門職大学院法務研究科学力検査等の内容や試験問題に関する情報<試験問題、解答又は解答例及び出題意図>、合否判定の方法及び基準並びに合理的配慮等)

https://www.chuo-u.ac.jp/academics/pro_graduateschool/law/orientation/selection/

トップ>学部・大学院・専門職大学院>専門職大学院>ロースクール>説明会・入学者選抜>入学者選抜

オ 入学者に関する受入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること

(入学者に関する受入れ方針)

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/education_policy/

トップ>中央大学について>理念・目的等>大学の諸活動に関する方針>教育活動に関する三つの方針

(入学者の数、収容定員、在学する学生数)

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/head_count/head_count01.html

トップ>中央大学について>大学概要・基礎データ>学生数・教職員数>学部在籍学生数

(卒業又は修了した者の数)

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/head_count/head_count05.html

トップ>中央大学について>大学概要・基礎データ>学生数・教職員数>卒業生数

(進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること)

https://www.chuo-u.ac.jp/career/center/employment_data/

トップ>キャリアサポート>キャリアセンター>進路・就職データ

(外国人留学生の数に関すること)

情報の公表ページ「受け入れ方針と学生数等に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>受け入れ方針と学生数等に関する情報

カ 授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

情報の公表ページ「授業計画と卒業要件に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>授業計画と卒業要件に関する情報

キ 学修の成果に係る評価および卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(学修の成果に係る評価基準)

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/accreditation/>

トップ>中央大学について>理念・目的等>大学の諸活動に関する方針>学士課程における単位認定の方針

(卒業・修了要件)

情報の公表ページ「授業計画と卒業要件に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>授業計画と卒業要件に関する情報

ク 校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

情報の公表ページ「教育研究環境に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>教育研究環境に関する情報

ケ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/fees/student/tuitiont02/>

トップ>学部・大学院・専門職大学院>学費・入学金>学費（在学生向け）>学費一覧

コ 大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

情報の公表ページ「学生支援、奨学金に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>学生支援、奨学金に関する情報

サ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報)

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/education_policy/

トップ>中央大学について>理念・目的等>大学の諸活動に関する方針>教育活動に関する三つの方針

(学則等各種規程)

情報の公表ページ「建学の精神・目的に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>大学の建学の精神・目的に関する情報

(設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書)

情報の公表ページ「設置認可・届出書類、履行状況等調査報告書」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>設置認可・届出書類、履行状況等調査報告書

(自己点検・評価報告書)

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/>

トップ>中央大学について>大学概要・基礎データ>大学評価>自己点検・評価結果

(認証評価の結果)

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/accreditation/>

トップ>中央大学について>大学概要・基礎データ>大学評価>認証評価

・学校教育法第99条第3項による専門性が求められる職業に就いている者等との協力の状況

(専門職大学院法務研究科)

具体的な協力状況については、同ページ掲載の各年度自己点検・評価報告書を参照

https://www.chuo-u.ac.jp/academics/pro_graduateschool/law/outline/accreditation/

トップ>学部・大学院・専門職大学院>専門職大学院>ロースクール>研究科紹介>自己点検・評価と認証評価

(専門職大学院戦略経営研究科)

研究科(CBS) 紹介のページの「連携サポート」に記載

具体的な協力状況については、同ページ掲載の各年度議事概要を参照

https://www.chuo-u.ac.jp/academics/pro_graduateschool/business/outline/

トップ>学部・大学院・専門職大学院>専門職大学院>ビジネススクール>戦略経営研究科(CBS)の概要

・大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価にあたっての基準について

情報の公表ページ「学生の学修成果に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>学生の学修成果に関する情報

・学校教育法施行規則第172条の2第3項に基づく、入学者のうち標準修業年限内で終了した者の占める割合

情報の公表ページ「受け入れ方針と学生数等に関する情報」に記載

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

トップ>中央大学について>情報の公表>受け入れ方針と学生数等に関する情報

⑪ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1. 全学におけるファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動

本学では、全学的な FD・SD の推進を担う組織として、FD・SD 推進委員会を設置し、FD・SD 活動を実施している。具体的な活動として、新任教員を対象とした研修会やワークショップ（新任専任教員/年1回）、英語による授業実施スキル向上のための学内研修会（専任および非常勤教員希望者・年2回）、FD・SD 講演会（専任教職員対象・年10回程度）等を企画・運営を行っている。このほか、全学的に明らかとなった教育活動に係る課題の検討や、各組織の先進的な活動事例の共有等の取組みを行うなど、本学の教育内容の改善に資する活動を展開している。なお、本委員会には各学部・研究科の FD・SD 活動を担当する教職員が参画しており、全学における活動と各組織における活動の連携を図っている。今後も引き続き、FD・SD 推進委員会の下で、各組織と連携しながら全学的な FD・SD 活動を展開していく計画としており、前述の活動に加え、FD・SD ミニセミナー（専任教職員対象・年5～10回予定）を開始するなど、研修内容の充実した提供に努めている。

2. 授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究の実施に係る計画

経済学部では、全学組織である FD・SD 推進委員会と学部の活動を連携させるため、経済学部教授会の下に、学部長補佐及び複数名の専任教員で構成された「経済学部 FD・SD 委員会」を設置し、当該委員会における恒常的な検討を通じて、経済学部における教育研究活動の質的な向上を図るとともに、学則に定める教育研究上の目的を達成するために必要な教育の改善・向上に係る体制を整備する。

経済学部において実施している具体的な FD・SD 活動については、全学的に実施する取組みへの参画を前提としたもの、学部個別に実施するものに大別される。前者については、全学の FD・SD 推進委員会を中心に行う各種研修会等の活動への参加が挙げられる。

後者の学部個別に実施する取組みについては、毎学期末に実施する授業アンケートの結果を個々の教員にフィードバックすることで、各授業における教育改善に努めている。さらに、経済学部 FD・SD 委員会にて授業アンケート結果を分析し、その活用等について検討を行っている。また、その結果については、総括した一覧表等を学生・教員に学生ポータルサイトを通じて公開することにより、学生へのフィードバックと教員へのフィードバックを両立し、教育の改善・向上に繋げるための活動として位置づけている。

その他、教務委員会にて各科目のシラバスの内容について記載内容のチェックを行い、必要に応じて学生への公開前に修正を行うことで、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）等と整合したシラバスの提供を実現している。

以上の取り組みを通じて、経済学部の教育活動全体の質の向上を図っており、これらの FD 活動は学科再編後においても継続して実施する。

なお、経済学部 FD・SD 委員会を中心とする諸活動の適切性に係る検証にあたっては、本学全体として定期的に実施する自己点検・評価の機会を活用するほか、法令に定められた機関別認証評価を受審する機会等を通じて検証を行い、その結果に基づく恒常的な改善活動に努めることで担保する。

3. 全学におけるスタッフ・ディベロップメント (SD) 活動

本学では、「大学運営の方針」において、構成員たる教職員の大学運営に必要な能力および大学全体の組織力の向上のため、SD 活動を強化・推進する姿勢を明確に示している。そのうえで、全学的な FD・SD の推進を担う組織として、FD・SD 推進委員会を設置している。具体的な活動として、FD・SD 講演会（専任教職員対象・年5～10 回程度）および FD・SD ミニセミナー（専任教職員対象・年5～10 回程度）の実施、SD に係るコンテンツの蓄積・学内への展開等を行い、教職員の知識・能力・態度の向上に努めている。このほか、専任職員を対象として、職能資格別能力の向上、所属する部課室の業務遂行能力の向上のための研修を恒常的に実施している。

4. 指導補助者 (TA) に対する研修

指導補助者 (TA) に対しては、ティーチング・アシスタントガイドブックを作成・配付するとともに、実際に職務にあたる前にガイダンスを行うことで、TA の役割や心得、具体的な業務内容等の説明を行う研修機会としている。

⑱ 社会的・職業的自立に関する指導等および体制

1. 教育課程内の取組

経済学部では、学生自らが今後のキャリア形成における大学生時代の位置付けを認識し、自身の手で人生の将来設計を描くことに資する科目として、経済学科および社会経済学科に「キャリア教育科目」を開講する。具体的には「キャリアデザイン」「ビジネス・プロジェクト講座」「インターンシップ」「海外インターンシップ演習」「海外インターンシップ実習」を置く。

2. 教育課程外の取組

教育課程外において本学学生のキャリア形成および就職支援を目的とする組織としてキャリアセンターを設置し、学生それぞれの進路に即したキャリア形成支援を担っている。また、学生のキャリアデザインを支援するために必要な事項について、全学的に総合的かつ継続的に検討するために、キャリア教育委員会を設置している。キャリアセンターを中心に行う、学生のキャリアデザインに関する取組みは大きく分けて次の2つである。

(1) キャリア支援プログラム(低年次)

学生自らが行動を起こし、「職業観を身に付ける」、「社会で必要な能力を高める」ためのプログラムである。学生自身がやりたいこと、なりたい自分をイメージできるよう、講演会や少人数グループワーク等で将来を考えるための情報収集や体験の機会を設け、入学直後から卒業後の進路を決めるまで、社会や仕事について体系的に学ぶことができる点が特徴である。具体的には、キャリア支援講座、キャリアガイダンス、CHUO 仕事体験プログラム、卒業生交流会、自己表現術セミナー等を行っている。

(2) 就職活動サポート・プログラム（3年次以降）

(1) の過程を経て、学生が自身の未来図をかたちにするための最終ステップとなる就職活動において、学生一人ひとりが充実した就職活動を行えるよう、きめ細かい支援を行っている。具体的には、就職ガイダンス、年間約 19,000 件にのぼるキャリアコンサルタント有資格者による個人面談、進路・就職支援 Web サービス「C ナビ」や本学オリジナル就活手帳を通じた情報提供等のフォローを行っている。さらに、公務員や教員、マスコミといった業種別の支援に加えて、地方就職希望の学生、外国人留学生及び障がいなど配慮が必要な学生に対する支援など、希望進路と学生のバックグラウンドに寄り添った形の支援にも努めている。特に、個人面談については大規模なガイダンスでは対応しきれない学生個別の事情に応じた就職支援が可能であり、非常に高い効果を発揮している。

3. 適切な体制の整備

本学では、学生のキャリアデザインを支援するために必要な事項について、全学的に、総合的かつ継続的に検討するためキャリア教育委員会を設置しており、キャリアデザインの支援の方針に関する事項、キャリア教育に関する事項（キャリア教育科目の設置、キャリア関係の各種ガイダンスの内容等）について検討する等の取組みを行っている。キャリア教育委員会は学部長・研究科委員長から各 1 名の他、各学部、全学連携教育機構、キャリアセンター、各学部事務室・大学院事務室等、広く学生のキャリア形成支援を担う関連教部局の教職員が選出されることとなっており、全学的なキャリア支援と各組織におけるキャリア教育等について、多角的視点から、きめこまやかな検討を行うことができる体制となっている。

また、キャリアセンターにはキャリア支援課（多摩キャンパス）と理工キャリア支援課（後樂園キャンパス）を置き、キャリア教育委員会との連携の下で学生の社会的・職業的自立に関する指導を行っている。各支援課は学生それぞれの進路に即したキャリア形成支援に係る取組みを行うほか、市ヶ谷田町キャンパス・茗荷谷キャンパスにおいても窓口を設置して個人面談を実施するなど、学生のキャリア形成を包括的にサポートする体制を整備している。

以 上

設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

資料 1 養成する人材像及び3つのポリシーの関連図

資料 2 経済学部社会経済学科 カリキュラムマップ

資料 3 経済学部社会経済学科 履修モデル

資料 4 中央大学 教育実習必携 2025（抜粋）

資料 5 教育実習施設一覧

資料 6 教育実習受入れ承諾書

資料 7 インターンシップ・海外インターンシップ実習 実習先一覧

資料 8 海外語学研修「短期留学プログラム」研修先・受入実績一覧

資料 9 中央大学教員定年規則

資料 10 経済学部社会経済学科 令和 12 年度時間割（公式Webサイト公開用からは省略）

資料 11 経済学部 主要学術雑誌リスト

中央大学経済学部 養成する人材像及び3つのポリシーの相関について

経済学部の
養成する人材像

経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる
冷静な思考力と温かい心を持った国際的視野に立つ経済人

経済学科

ルールや政策を理解し、物事の本質を見抜く**冷徹な「頭脳」**と他者を慮る**やわらかな「感性」**を持った国際的な視野に立つ経済人
論理的で粘り強い思考力、優れたコミュニケーション能力を備えた
多様なニーズに応えられる人材

DP①
問題発見力DP②
問題解決力DP③
協調性および
自己管理能力DP④
創造的思考力
と発信力養成する
人材像
(学科)

DP

社会経済学科

経済学・統計学・経営学・会計学の専門知識を備え、社会問題に対して様々な立場、前提等から導き出される多様な考え方を深く学び、最適解を粘り強くまとめ、実現しようとする力、すなわち**「最適解をまとめる胆力」**を持った人材

DP④
批判的な
創造力DP①
現実を
捉える力DP②
情報の収集・
分析能力DP③
自律的な
共創力

総合教育科目

外国語科目

総合教育科目 (演習)

健康・スポーツ科目

専門教育科目

※ 各DPの下に関連する科目を記載

自由選択科目 (行政・法律・関連科目・大学院科目)

学部発展科目

学部発展科目 (演習 1・2・3)

学科発展科目・学科関連科目

学科基礎科目

学部基礎科目

学部基礎科目 (入門演習)

知識・技能

- ・現代世界のなりたちとその諸問題に対する**広い知識**
- ・グローバル社会で活躍するための**基礎的な英語力**

思考力・判断力・表現力

- ・国語の学習できたえた**文章力**
- ・数学の学習できたえた**論理的思考力**

主体性・協働性

- ・パソコンやタブレットによる**情報処理スキルや分析スキル**
- ・オンラインツール技能の学修への**強い意欲**

CP

AP

総合教育科目

総合教育科目 (演習)

外国語科目

健康・
スポーツ科目

健康・スポーツ科目

専門教育科目

※ 各DPの下に関連する科目を記載

自由選択科目 (行政・法律・関連科目・大学院科目)

学部発展科目

学部発展科目
(演習 1・2・3、Economics Seminar)

学科発展・学科関連科目

学科基礎科目

学部基礎科目

学科導入科目

知識・技能

- ・高等学校の学修が経済学と結びつくことへの**理解と知識**
- ・現代世界のなりたちとその諸問題に対する**広い知識**
- ・グローバル社会で活躍するための**基礎的な英語力**

思考力・判断力・表現力

- ・国語の学習できたえた**文章力**
- ・数学の学習できたえた**論理的思考力**

主体性・協働性

さまざまな社会問題に関心を持ち、学修する**意欲と能力**

経済学部 社会経済学科 カリキュラムマップ

カリキュラムマップとは、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に基づき、各科目が、卒業までに身につけるべき能力のどの項目と関連するの、学習成果の達成にどの授業科目が寄与するかを示したものです。

区分	科目名	ナンバリング	分野		単位数	配当年次	必修/選択	主要授業科目	◎最も強く関連、○強く関連、△やや関連			
									DP1 「現実を捉える力」 経済学を理論・政策・歴史・制度の側面から修得し、一般教養に裏付けられた広い視野で現実を捉えることができる。	DP2 「情報の収集・分析能力」 文献資料やフィールドワークなどで情報を収集し、統計や経営・会計の観点から、データを分析することができる。	DP3 「自律的な共創力」 確固たる自己をもち、高い外国語運用能力を備えた上で、多様な考えをもつ他者と新しい経済社会を共創することができる。	DP4 「批判的な創造力」 当たり前を疑い、経済社会の新しい「当たり前」を創りだすことができる。
学科導入科目	経済入門	EC-AD1-01XX	AD	導入教育／アカデミックリテラシー／アカデミックスkill	2	1	必修	☆	◎	○	○	◎
	現代経済学入門	EC-AD1-45XX	AD	導入教育／アカデミックリテラシー／アカデミックスkill	4	1	必修	☆	◎			
	基礎数学	EC-AD1-02XX	AD	導入教育／アカデミックリテラシー／アカデミックスkill	2	1	選択		◎			
	統計リテラシー	EC-EE1-05XX	EE	経済理論／経済統計	2	1	必修	☆	◎	◎		
	マルクス経済学	EC-TE1-45XX	TE	理論経済学	4	1	必修	☆	◎			◎
学科基礎科目	独占資本主義論	EC-TE2-55XX	TE	理論経済学	4	2	選択必修	☆	◎			◎
	社会政策	EC-SL2-55XX	SL	経済社会政策	4	2	選択必修	☆	◎			◎
	経営学	EC-MN2-61XX	MN	経営学	4	2	選択必修	☆	◎			
	人口分析	EC-PO2-61XX	PO	経済政策	4	2	選択必修	☆	◎			
	財政学	EC-EA2-45XX	EA	経済学／法学	4	2	選択必修	☆	◎			◎
	金融論	EC-FE2-45XX	FE	金融経済	4	2	選択必修	☆	◎			◎
学科発展科目	財務会計論	EC-AU2-61XX	AU	会計学	4	2	選択必修	☆	◎			
	計量経済学	EC-EE2-65XX	EE	経済理論／経済統計	4	2	選択必修	☆	◎	◎		
	ICTスキル	EC-IM2-65XX	IM	情報学（社会科学系）	4	2	選択必修	☆		◎		
	管理会計論	EC-AU2-62XX	AU	会計学	4	2	選択必修	☆	◎			
	社会保障論	EC-SL3-55XX	SL	経済社会政策	4	3	選択必修	☆	◎			◎
	労使関係論	EC-SL3-56XX	SL	経済社会政策	4	3	選択必修	☆	◎			◎
	農業経済論	EC-ID3-55XX	ID	産業経済／経済開発	4	3	選択必修	☆	◎			◎
	地域システム	EC-ID3-56XX	ID	産業経済／経済開発	4	3	選択必修	☆	◎			◎
	地方財政論	EC-EA3-21XX	EA	経済学／法学	4	3	選択必修	☆	◎			◎
	社会福祉論	EC-SL3-45XX	SL	経済社会政策	4	3	選択必修	☆	◎			◎
	金融制度論	EC-FE3-55XX	FE	金融経済	4	3	選択必修	☆	◎			◎
	中小企業論	EC-ID3-57XX	ID	産業経済／経済開発	4	3	選択必修	☆	◎			◎
	経済統計	EC-EE3-65XX	EE	経済理論／経済統計	4	3	選択必修	☆	◎	◎		
	応用統計	EC-EE3-66XX	EE	経済理論／経済統計	4	3	選択必修	☆	◎	◎		
	入門ICT演習	EC-IM1-45XS	IM	情報学（社会科学系）	2	1	選択			◎		
	国際関係論Ⅰ	EC-PB2-45ⅠX	PB	公共経済学	2	2	選択		◎			
	国際関係論Ⅱ	EC-PB2-45ⅡX	PB	公共経済学	2	2	選択		◎			
	データ分析演習	EC-EE2-45XS	EE	経済理論／経済統計	2	2	選択			◎		
学科関連科目	ジェンダーと労働Ⅰ	EC-SL3-45ⅠX	SL	経済社会政策	2	3	選択		◎			◎
	ジェンダーと労働Ⅱ	EC-SL3-45ⅡX	SL	経済社会政策	2	3	選択		◎			◎
	流通システムⅠ	EC-ID3-45ⅠX	ID	産業経済／経済開発	2	3	選択		◎			
	流通システムⅡ	EC-ID3-45ⅡX	ID	産業経済／経済開発	2	3	選択		◎			
	経営戦略論Ⅰ	EC-MN3-41ⅠX	MN	経営学	2	3	選択		◎			
	経営戦略論Ⅱ	EC-MN3-41ⅡX	MN	経営学	2	3	選択		◎			
	経営組織論Ⅰ	EC-MN3-42ⅠX	MN	経営学	2	3	選択		◎			
	経営組織論Ⅱ	EC-MN3-42ⅡX	MN	経営学	2	3	選択		◎			
	アジア経営論	EC-NE3-45XX	NE	国際経済（学）	2	3	選択		◎			
	システムデザイン	EC-IM3-45XX	IM	情報学（社会科学系）	4	3	選択		◎	◎		
	国際経営論Ⅰ	EC-NE3-41ⅠX	NE	国際経済（学）	2	3	選択		◎			
	国際経営論Ⅱ	EC-NE3-41ⅡX	NE	国際経済（学）	2	3	選択		◎			
	ICT応用演習	EC-IM3-45XS	IM	情報学（社会科学系）	4	3	選択			◎		
	証券市場論	EC-FE3-45XX	FE	金融経済	2	3	選択		◎			
	生産システムⅠ	EC-ID3-46ⅠX	ID	産業経済／経済開発	2	3	選択		◎			
	生産システムⅡ	EC-ID3-46ⅡX	ID	産業経済／経済開発	2	3	選択		◎			
	監査論Ⅰ	EC-AU3-41ⅠX	AU	会計学	2	3	選択		◎			
	監査論Ⅱ	EC-AU3-41ⅡX	AU	会計学	2	3	選択		◎			
	税務会計論Ⅰ	EC-AU3-42ⅠX	AU	会計学	2	3	選択		◎			
	税務会計論Ⅱ	EC-AU3-42ⅡX	AU	会計学	2	3	選択		◎			
	先端産業論	EC-ID3-45XX	ID	産業経済／経済開発	2	3	選択		◎			
	ベンチャー起業論	EC-ID3-46XX	ID	産業経済／経済開発	2	3	選択		◎			
学部基礎科目	入門演習	EC-AD1-01XS	AD	導入教育／アカデミックリテラシー／アカデミックスkill	2	1	選択	☆	○	◎	◎	△
	会計入門	EC-AU1-01XX	AU	会計学	2	1	選択必修	☆	◎			
	西洋経済史	EC-EH1-05XX	EH	経済史経済学史	4	1	選択必修	☆	◎			
	日本経済史	EC-EH1-06XX	EH	経済史経済学史	4	1	選択必修	☆	◎			
	簿記入門	EC-AU1-02XX	AU	会計学	2	1	選択必修	☆	◎			
	経済学史	EC-EH2-05XX	EH	経済史経済学史	4	2	選択必修	☆	◎			◎
	社会思想史	EC-EH2-06XX	EH	経済史経済学史	4	2	選択必修	☆	◎			◎
	統計学	EC-EE2-05XX	EE	経済理論／経済統計	4	2	選択必修	☆	◎	○		
	情報科学	EC-IM2-05XX	IM	情報学（社会科学系）	4	2	選択必修	☆	◎	◎		
	国民経済計算論	EC-AU2-01XX	AU	会計学	2	2	選択必修		◎			
	情報数学	EC-IM2-06XX	IM	情報学（社会科学系）	4	2	選択必修	☆	◎	◎		
	産業構造論	EC-ID2-01XX	ID	産業経済／経済開発	4	2	選択必修		◎			
学部発展科目	国際経済学	EC-NE2-31XX	NE	国際経済（学）	4	2	選択必修		◎			
	公共経済学	EC-PB2-21XX	PB	公共経済学	4	2	選択必修		◎			
	国際金融論	EC-NE2-32XX	NE	国際経済（学）	4	2	選択必修		◎			
	環境経済学	EC-PB2-11XX	PB	公共経済学	4	2	選択必修		◎			
	公共政策	EC-PB3-21XX	PB	公共経済学	4	3	選択必修		◎			
	交通経済論	EC-ID3-21XX	ID	産業経済／経済開発	4	3	選択必修		◎			
	国際公共政策	EC-PB3-31XX	PB	公共経済学	4	3	選択必修		◎			
	世界経済論	EC-NE3-31XX	NE	国際経済（学）	4	3	選択必修		◎			
	国際経済政策	EC-NE3-32XX	NE	国際経済（学）	4	3	選択必修		◎			
	労働経済学	EC-PO3-21XX	PO	経済政策	4	3	選択必修		◎			
	経済変動論	EC-TE3-21XX	TE	理論経済学	2	3	選択必修		◎			
	数理経済学	EC-TE3-22XX	TE	理論経済学	2	3	選択必修		◎			
	アジア経済論Ⅰ	EC-NE3-11ⅠX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修					
	アジア経済論Ⅱ	EC-NE3-11ⅡX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	産業組織論Ⅰ	EC-ID3-11ⅠX	ID	産業経済／経済開発	2	3	選択必修		◎			
	産業組織論Ⅱ	EC-ID3-11ⅡX	ID	産業経済／経済開発	2	3	選択必修		◎			
	費用便益分析	EC-PB3-11XX	PB	公共経済学	2	3	選択必修		◎			
	開発と環境	EC-NE3-15XX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	環境政策Ⅰ	EC-PB3-11ⅠX	PB	公共経済学	2	3	選択必修		◎			
	環境政策Ⅱ	EC-PB3-11ⅡX	PB	公共経済学	2	3	選択必修		◎			
	健康経済学Ⅰ	EC-PO3-11ⅠX	PO	経済政策	2	3	選択必修		◎			
	健康経済学Ⅱ	EC-PO3-11ⅡX	PO	経済政策	2	3	選択必修		◎			
	租税論	EC-EA3-11XX	EA	経済学／法学	2	3	選択必修		◎			
	国際投資論	EC-NE3-11XX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	日本経済論Ⅰ	EC-PO3-12ⅠX	PO	経済政策	2	3	選択必修		◎			
	日本経済論Ⅱ	EC-PO3-12ⅡX	PO	経済政策	2	3	選択必修		◎			
	社会と環境	EC-PB3-12XX	PB	公共経済学	2	3	選択必修		◎			
	企業と環境	EC-PB3-13XX	PB	公共経済学	2	3	選択必修		◎			

区分	科目名	ナンバリング	分野		単位数	配当年次	必修/選択	主要授業科目	◎最も強く関連、○強く関連、△やや関連			
									DP1 「現実を捉える力」 経済学を理論・政策・歴史・制度の側面から修得し、一般教養に裏付けられた広い視野で現実を捉えることができる。	DP2 「情報の収集・分析能力」 文献資料やフィールドワークなどで情報を収集し、統計や経営・会計の観点から、データを分析することができる。	DP3 「自律的な共創力」 確固たる自己をもち、高い外国語運用能力を備えた上で、多様な考えをもつ他者と新しい経済社会を共創することができる。	DP4 「批判的な創造力」 当たり前を疑い、経済社会の新しい「当たり前」を創りだすことができる。
	開発金融論	EC-NE3-12XX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	環境リスク論	EC-PB3-14XX	PB	公共経済学	2	3	選択必修		◎			
	中国経済論	EC-NE3-13XX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	Economics SeminarⅡ	EC-NE3-15ⅡS	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修			◎	◎	
	EU経済論Ⅰ	EC-NE3-16ⅠX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	EU経済論Ⅱ	EC-NE3-16ⅡX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	米国経済論Ⅰ	EC-NE3-17ⅠX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	米国経済論Ⅱ	EC-NE3-17ⅡX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	多国籍企業論	EC-NE3-14XX	NE	国際経済（学）	2	3	選択必修		◎			
	公益企業論	EC-ID3-11XX	ID	産業経済／経済開発	4	3	選択必修		◎			
	環境会計論	EC-AU3-11XX	AU	会計学	4	3	選択必修		◎			
	外国為替論	EC-NE3-33XX	NE	国際経済（学）	4	3	選択必修		◎			
	演習1	EC-OM2-01XS	OM	商学／経済学その他	4	2	選択必修		◎	◎	◎	◎
	演習2	EC-OM3-01XS	OM	商学／経済学その他	4	3	選択必修		◎	◎	◎	◎
	演習3	EC-OM4-01XS	OM	商学／経済学その他	6	4	選択必修		◎	◎	◎	◎
行政	行政学	EC-PA2-01XX	PA	行政学	4	2	選択		◎			
	地方自治論	EC-PA3-01XX	PA	行政学	2	3	選択		◎			
法律	憲法Ⅰ	EC-OL1-01ⅠX	OL	法学／政治学その他	2	1	選択		◎			
	憲法Ⅱ	EC-OL1-01ⅡX	OL	法学／政治学その他	2	1	選択		◎			
	民法Ⅰa	EC-OL2-01aX	OL	法学／政治学その他	2	2	選択		◎			
	民法Ⅰb	EC-OL2-01bX	OL	法学／政治学その他	2	2	選択		◎			
	商法Ⅰa	EC-OL2-02aX	OL	法学／政治学その他	2	2	選択		◎			
	商法Ⅰb	EC-OL2-02bX	OL	法学／政治学その他	2	2	選択		◎			
	行政法Ⅰ	EC-OL3-01ⅠX	OL	法学／政治学その他	2	3	選択		◎			
	行政法Ⅱ	EC-OL3-01ⅡX	OL	法学／政治学その他	2	3	選択		◎			
	商法Ⅱa	EC-OL3-01aX	OL	法学／政治学その他	2	3	選択		◎			
	商法Ⅱb	EC-OL3-01bX	OL	法学／政治学その他	2	3	選択		◎			
	国際法Ⅰ	EC-OL3-02ⅠX	OL	法学／政治学その他	2	3	選択		◎			
	国際法Ⅱ	EC-OL3-02ⅡX	OL	法学／政治学その他	2	3	選択		◎			
関連科目	総合講座Ⅰ	EC-OM1-01ⅠX	OM	商学／経済学その他	4	1	選択		◎			
	総合講座Ⅱ	EC-OM1-02ⅡX	OM	商学／経済学その他	4	1	選択		◎			
	総合講座Ⅲ	EC-OM1-03ⅢX	OM	商学／経済学その他	2	1	選択		◎			
	総合講座Ⅳ	EC-OM1-04ⅣX	OM	商学／経済学その他	2	1	選択		◎			
	キャリアデザイン	EC-CE1-01XX	CE	キャリア教育	2	1	選択		◎			
	ビジネス・プロジェクト講座	EC-CE1-02XS	CE	キャリア教育	2	1	選択			◎		
	グローバル・フィールド・スタディーズⅠ	EC-IF1-01ⅠS	IF	学際／複合領域	1	1	選択			◎		◎
	グローバル・フィールド・スタディーズⅡ	EC-IF1-01ⅡS	IF	学際／複合領域	1	1	選択			◎		◎
	グローバル・フィールド・スタディーズⅢ	EC-IF1-01ⅢS	IF	学際／複合領域	1	1	選択			◎		◎
	グローバル・フィールド・スタディーズⅣ	EC-IF1-01ⅣS	IF	学際／複合領域	1	1	選択			◎		◎
	グローバル・フィールド・スタディーズⅤ	EC-IF1-01ⅤS	IF	学際／複合領域	1	1	選択			◎		◎
	グローバル・フィールド・スタディーズⅥ	EC-IF1-01ⅥS	IF	学際／複合領域	1	1	選択			◎		◎
	グローバル・フィールド・スタディーズⅦ	EC-IF1-01ⅦS	IF	学際／複合領域	1	1	選択			◎		◎
	グローバル・フィールド・スタディーズⅧ	EC-IF1-01ⅧS	IF	学際／複合領域	1	1	選択			◎		◎
	特別講義Ⅰ	EC-OM2-01ⅠX	OM	商学／経済学その他	2	2	選択		◎			
	特別講義Ⅱ	EC-OM2-02ⅡX	OM	商学／経済学その他	2	2	選択		◎			
	特別講義Ⅲ	EC-OM2-03ⅢX	OM	商学／経済学その他	2	2	選択		◎			
	特別講義Ⅳ	EC-OM2-04ⅣX	OM	商学／経済学その他	2	2	選択		◎			
	特別講義Ⅴ	EC-OM2-05ⅤX	OM	商学／経済学その他	2	2	選択		◎			
	特別講義Ⅵ	EC-OM2-06ⅥX	OM	商学／経済学その他	2	2	選択		◎			
	海外インターンシップ演習	EC-TR2-01XS	TR	実習／インターンシップ	2	2	選択			○	◎	
	海外インターンシップ実習	EC-TR2-02XS	TR	実習／インターンシップ	2	2	選択			○	◎	
	インターンシップ	EC-TR3-01XX	TR	実習／インターンシップ	4	3	選択			◎	◎	
	特殊講義Ⅰ	EC-OM3-01ⅠX	OM	商学／経済学その他	2	3	選択		◎			
	特殊講義Ⅱ	EC-OM3-02ⅡX	OM	商学／経済学その他	2	3	選択		◎			
	特殊講義Ⅲ	EC-OM3-03ⅢX	OM	商学／経済学その他	2	3	選択		◎			
	特殊講義Ⅳ	EC-OM3-04ⅣX	OM	商学／経済学その他	2	3	選択		◎			
大学院科目	ポリティカルエコノミーⅠ	EC-TE4-41ⅠX	TE	理論経済学	2	4	選択		◎			◎
	ポリティカルエコノミーⅡ	EC-TE4-41ⅡX	TE	理論経済学	2	4	選択		◎			◎
	経済学史概論	EC-EH4-41XX	EH	経済史経済学史	2	4	選択		◎			◎
	経済史概論	EC-EH4-42XX	EH	経済史経済学史	2	4	選択		◎			◎
外国語科目 （Ⅰ系）	英語1a	EC-EN1-11aX	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	英語1b	EC-EN1-11bX	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	英語2a	EC-EN1-12aS	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	英語2b	EC-EN1-12bS	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	ドイツ語1a	EC-GE1-11aX	GE	ドイツ語	1	1	選択必修				◎	
	ドイツ語1b	EC-GE1-11bX	GE	ドイツ語	1	1	選択必修				◎	
	ドイツ語2a	EC-GE1-12aS	GE	ドイツ語	1	1	選択必修				◎	
	ドイツ語2b	EC-GE1-12bS	GE	ドイツ語	1	1	選択必修				◎	
	フランス語1a	EC-FR1-11aX	FR	フランス語	1	1	選択必修				◎	
	フランス語1b	EC-FR1-11bX	FR	フランス語	1	1	選択必修				◎	
	フランス語2a	EC-FR1-12aS	FR	フランス語	1	1	選択必修				◎	
	フランス語2b	EC-FR1-12bS	FR	フランス語	1	1	選択必修				◎	
	中国語1a	EC-CH1-11aX	CH	中国語	1	1	選択必修				◎	
	中国語1b	EC-CH1-11bX	CH	中国語	1	1	選択必修				◎	
	中国語2a	EC-CH1-12aS	CH	中国語	1	1	選択必修				◎	
	中国語2b	EC-CH1-12bS	CH	中国語	1	1	選択必修				◎	
	スペイン語1a	EC-SP1-11aX	SP	スペイン語	1	1	選択必修				◎	
	スペイン語1b	EC-SP1-11bX	SP	スペイン語	1	1	選択必修				◎	
	スペイン語2a	EC-SP1-12aS	SP	スペイン語	1	1	選択必修				◎	
	スペイン語2b	EC-SP1-12bS	SP	スペイン語	1	1	選択必修				◎	
	朝鮮語1a	EC-KO1-11aX	KO	韓国語／朝鮮語	1	1	選択必修				◎	
	朝鮮語1b	EC-KO1-11bX	KO	韓国語／朝鮮語	1	1	選択必修				◎	
	朝鮮語2a	EC-KO1-12aS	KO	韓国語／朝鮮語	1	1	選択必修				◎	
	朝鮮語2b	EC-KO1-12bS	KO	韓国語／朝鮮語	1	1	選択必修				◎	
	英語3a	EC-EN2-13aX	EN	英語	1	2	選択必修				◎	
	英語3b	EC-EN2-13bX	EN	英語	1	2	選択必修				◎	
	英語4a	EC-EN2-14aS	EN	英語	1	2	選択必修				◎	
	英語4b	EC-EN2-14bS	EN	英語	1	2	選択必修				◎	
	ドイツ語3a	EC-GE2-13aX	GE	ドイツ語	1	2	選択必修				◎	
	ドイツ語3b	EC-GE2-13bX	GE	ドイツ語	1	2	選択必修				◎	
	ドイツ語4a	EC-GE2-14aS	GE	ドイツ語	1	2	選択必修				◎	
	ドイツ語4b	EC-GE2-14bS	GE	ドイツ語	1	2	選択必修				◎	
	フランス語3a	EC-FR2-13aX	FR	フランス語	1	2	選択必修				◎	
	フランス語3b	EC-FR2-13bX	FR	フランス語	1	2	選択必修				◎	
	フランス語4a	EC-FR2-14aS	FR	フランス語	1	2	選択必修				◎	
	フランス語4b	EC-FR2-14bS	FR	フランス語	1	2	選択必修				◎	
	中国語3a	EC-CH2-13aX	CH	中国語	1	2	選択必修				◎	
	中国語3b	EC-CH2-13bX	CH	中国語	1	2	選択必修				◎	

区分	科目名	ナンバリング			単位数	配当年次	必修/選択	主要授業科目	◎最も強く関連、○強く関連、△やや関連			
									DP1 「現実を捉える力」 経済学を理論・政策・歴史・制度の側面から修得し、一般教養に裏付けられた広い視野で現実を捉えることができる。	DP2 「情報の収集・分析能力」 文献資料やフィールドワークなどで情報を収集し、統計や経営・会計の観点から、データを分析することができる。	DP3 「自律的な共創力」 確固たる自己をもち、高い外国語運用能力を備えた上で、多様な考えをもつ他者と新しい経済社会を共創することができる。	DP4 「批判的な創造力」 当たり前を疑い、経済社会の新しい「当たり前」を創りだすことができる。
	中国語 4 a	EC-CH2-14aS	CH	中国語	1	2	選択必修				◎	
	中国語 4 b	EC-CH2-14bS	CH	中国語	1	2	選択必修				◎	
	スペイン語 3 a	EC-SP2-13aX	SP	スペイン語	1	2	選択必修				◎	
	スペイン語 3 b	EC-SP2-13bX	SP	スペイン語	1	2	選択必修				◎	
	スペイン語 4 a	EC-SP2-14aS	SP	スペイン語	1	2	選択必修				◎	
	スペイン語 4 b	EC-SP2-14bS	SP	スペイン語	1	2	選択必修				◎	
	朝鮮語 3 a	EC-KO2-13aX	KO	韓国語／朝鮮語	1	2	選択必修				◎	
	朝鮮語 3 b	EC-KO2-13bX	KO	韓国語／朝鮮語	1	2	選択必修				◎	
	朝鮮語 4 a	EC-KO2-14aS	KO	韓国語／朝鮮語	1	2	選択必修				◎	
	朝鮮語 4 b	EC-KO2-14bS	KO	韓国語／朝鮮語	1	2	選択必修				◎	
外国語科目 (Ⅱ系)	オーラル・コミュニケーション (英語 1 a)	EC-EN1-21aS	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	オーラル・コミュニケーション (英語 1 b)	EC-EN1-21bS	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	オーラル・コミュニケーション (英語 2 a)	EC-EN1-22aS	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	オーラル・コミュニケーション (英語 2 b)	EC-EN1-22bS	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	特設英語 1 a	EC-EN1-28aX	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	特設英語 1 b	EC-EN1-28bX	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	特設英語 2 a	EC-EN1-29aX	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	特設英語 2 b	EC-EN1-29bX	EN	英語	1	1	選択必修				◎	
	特設中国語 1 a	EC-CH1-28aX	CH	中国語	1	1	選択				◎	
	特設中国語 1 b	EC-CH1-28bX	CH	中国語	1	1	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (ドイツ語 1 a)	EC-GE2-21aS	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (ドイツ語 1 b)	EC-GE2-21bS	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (ドイツ語 2 a)	EC-GE2-22aS	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (ドイツ語 2 b)	EC-GE2-22bS	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (フランス語 1 a)	EC-FR2-21aS	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (フランス語 1 b)	EC-FR2-21bS	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (フランス語 2 a)	EC-FR2-22aS	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (フランス語 2 b)	EC-FR2-22bS	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (中国語 1 a)	EC-CH2-21aS	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (中国語 1 b)	EC-CH2-21bS	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (中国語 2 a)	EC-CH2-22aS	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (中国語 2 b)	EC-CH2-22bS	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (スペイン語 1 a)	EC-SP2-21aS	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (スペイン語 1 b)	EC-SP2-21bS	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (スペイン語 2 a)	EC-SP2-22aS	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (スペイン語 2 b)	EC-SP2-22bS	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (朝鮮語 1 a)	EC-KO2-21aS	KO	韓国語／朝鮮語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (朝鮮語 1 b)	EC-KO2-21bS	KO	韓国語／朝鮮語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (朝鮮語 2 a)	EC-KO2-22aS	KO	韓国語／朝鮮語	1	2	選択				◎	
	オーラル・コミュニケーション (朝鮮語 2 b)	EC-KO2-22bS	KO	韓国語／朝鮮語	1	2	選択				◎	
	特設ドイツ語 1 a	EC-GE2-28aX	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	特設ドイツ語 1 b	EC-GE2-28bX	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	特設ドイツ語 2 a	EC-GE2-29aX	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	特設ドイツ語 2 b	EC-GE2-29bX	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	特設フランス語 1 a	EC-FR2-28aX	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	特設フランス語 1 b	EC-FR2-28bX	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	特設フランス語 2 a	EC-FR2-29aX	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	特設フランス語 2 b	EC-FR2-29bX	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	特設中国語 2 a	EC-CH2-29aX	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	特設中国語 2 b	EC-CH2-29bX	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	特設スペイン語 1 a	EC-SP2-28aX	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	特設スペイン語 1 b	EC-SP2-28bX	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	特設スペイン語 2 a	EC-SP2-29aX	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	特設スペイン語 2 b	EC-SP2-29bX	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
外国語科目 (Ⅲ系)	上級英語 1	EC-EN2-31XS	EN	英語	2	2	選択必修				◎	
	上級英語 2	EC-EN2-32XS	EN	英語	2	2	選択必修				◎	
	上級英語 3	EC-EN2-33XS	EN	英語	2	2	選択必修				◎	
	上級英語 4	EC-EN2-34XS	EN	英語	2	2	選択必修				◎	
	上級英語 5	EC-EN2-35XS	EN	英語	2	2	選択必修				◎	
	上級英語 6	EC-EN2-36XS	EN	英語	2	2	選択必修				◎	
	上級ドイツ語 1 a	EC-GE2-31aS	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	上級ドイツ語 1 b	EC-GE2-31bS	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	上級ドイツ語 2 a	EC-GE2-32aS	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	上級ドイツ語 2 b	EC-GE2-32bS	GE	ドイツ語	1	2	選択				◎	
	上級フランス語 1 a	EC-FR2-31aS	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	上級フランス語 1 b	EC-FR2-31bS	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	上級フランス語 2 a	EC-FR2-32aS	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	上級フランス語 2 b	EC-FR2-32bS	FR	フランス語	1	2	選択				◎	
	上級中国語 1 a	EC-CH2-31aS	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	上級中国語 1 b	EC-CH2-31bS	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	上級中国語 2 a	EC-CH2-32aS	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	上級中国語 2 b	EC-CH2-32bS	CH	中国語	1	2	選択				◎	
	上級スペイン語 1 a	EC-SP2-31aS	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	上級スペイン語 1 b	EC-SP2-31bS	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	上級スペイン語 2 a	EC-SP2-32aS	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
	上級スペイン語 2 b	EC-SP2-32bS	SP	スペイン語	1	2	選択				◎	
特別科目 (Aコース)	日本語AⅠ(1)※	UW-JP1-J01M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語AⅡ(1)※	UW-JP1-J02M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語AⅢ(1)※	UW-JP1-J03M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語AⅣ(1)※	UW-JP1-J04M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語AⅠ(2)※	UW-JP1-J05M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語AⅡ(2)※	UW-JP1-J06M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語AⅢ(2)※	UW-JP1-J07M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語AⅣ(2)※	UW-JP1-J08M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語AⅠ(3)※	UW-JP2-J09M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語AⅡ(3)※	UW-JP2-J10M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語AⅢ(3)※	UW-JP2-J11M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語AⅣ(3)※	UW-JP2-J12M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語AⅠ(4)※	UW-JP2-J13M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語AⅡ(4)※	UW-JP2-J14M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語AⅢ(4)※	UW-JP2-J15M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語AⅣ(4)※	UW-JP2-J16M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
特別科目 (Bコース)	日本語BⅠ(1)※	UW-JP1-J17M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語BⅡ(1)※	UW-JP1-J18M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語BⅠ(2)※	UW-JP1-J19M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語BⅡ(2)※	UW-JP1-J20M	JP	日本語	1	1	選択必修				◎	
	日本語BⅠ(3)※	UW-JP2-J21M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語BⅡ(3)※	UW-JP2-J22M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	

区分	科目名	ナンバリング	分野		単位数	配当年次	必修/選択	主要授業科目	◎最も強く関連、○強く関連、△やや関連			
									DP1 「現実を捉える力」 経済学を理論・政策・歴史・制度の側面から修得し、一般教養に裏付けられた広い視野で現実を捉えることができる。	DP2 「情報の収集・分析能力」 文献資料やフィールドワークなどで情報を収集し、統計や経営・会計の観点から、データを分析することができる。	DP3 「自律的な共創力」 確固たる自己をもち、高い外国語運用能力を備えた上で、多様な考えをもつ他者と新しい経済社会を共創することができる。	DP4 「批判的な創造力」 当たり前を疑い、経済社会の新しい「当たり前」を創りだすことができる。
	日本語BⅠ(4)※	UW-JP2-J23M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
	日本語BⅡ(4)※	UW-JP2-J24M	JP	日本語	1	2	選択必修				◎	
日本事情	日本事情	UW-JP1-J25L	JP	日本語	2	1	選択		◎			
健康・スポーツ科目	健康・スポーツ科学論	EC-HS1-01XX	HS	健康／スポーツ学	2	1	必修		◎			
	健康・スポーツ実習Ⅰa	EC-PP1-01aS	PP	体育実技	1	1	必修				◎	
	健康・スポーツ実習Ⅰb	EC-PP1-01bS	PP	体育実技	1	1	必修				◎	
	健康・スポーツ実習Ⅱa	EC-PP2-02aS	PP	体育実技	1	2	選択				◎	
	健康・スポーツ実習Ⅱb	EC-PP2-02bS	PP	体育実技	1	2	選択				◎	
	健康・スポーツ実習Ⅲa	EC-PP2-03aS	PP	体育実技	2	2	選択				◎	
	健康・スポーツ実習Ⅲb	EC-PP2-03bS	PP	体育実技	2	2	選択				◎	
総合教育科目	哲学概論	EC-IF1-11XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	日本史概論	EC-IF1-12XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	アジア史概論	EC-IF1-13XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	欧米史概論	EC-IF1-14XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	心理学概論	EC-IF1-15XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	総合教育科目演習Ⅰ(人文)	EC-IF1-11ⅠS	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修			◎	◎	
	政治学概論	EC-IF1-21XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	社会学概論	EC-IF1-22XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	法学概論	EC-IF1-23XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	社会人類学概論	EC-IF1-24XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	総合教育科目演習Ⅰ(社会)	EC-IF1-21ⅠS	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修			◎	◎	
	地球科学概論	EC-IF1-31XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	生命科学概論	EC-IF1-32XX	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修		◎			
	微分積分Ⅰ	EC-IF1-31ⅠX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	微分積分Ⅱ	EC-IF1-31ⅡX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	線形代数Ⅰ	EC-IF1-32ⅠX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	線形代数Ⅱ	EC-IF1-32ⅡX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	確率・統計Ⅰ	EC-IF1-33ⅠX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	確率・統計Ⅱ	EC-IF1-33ⅡX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	総合教育科目演習Ⅰ(自然)	EC-IF1-31ⅠS	IF	学際／複合領域	4	1	選択必修			◎	◎	
	倫理学	EC-IF1-41XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	日本史	EC-IF1-42XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	アジア史	EC-IF1-43XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	欧米史	EC-IF1-44XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	心理学	EC-IF1-45XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	文学A	EC-IF1-41AX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	文学B	EC-IF1-41BX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	政治学	EC-IF1-51XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	社会学	EC-IF1-52XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	法学	EC-IF1-53XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	社会人類学	EC-IF1-54XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	人権論	EC-IF1-55XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	地球科学	EC-IF1-61XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	生命科学	EC-IF1-62XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	物理学	EC-IF1-63XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	地球環境論	EC-IF1-64XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	地誌学	EC-IF1-65XX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	国際教養A	EC-IF1-71AX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	国際教養B	EC-IF1-71BX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	国際教養C	EC-IF1-71CX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	国際教養D	EC-IF1-71DX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	国際教養E	EC-IF1-71EX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	言語と文化A	EC-IF1-72AX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	言語と文化B	EC-IF1-72BX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	言語と文化C	EC-IF1-72CX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	言語と文化D	EC-IF1-72DX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	言語と文化E	EC-IF1-72EX	IF	学際／複合領域	2	1	選択必修		◎			
	総合教育科目演習Ⅱ(人文)	EC-IF2-41ⅡS	IF	学際／複合領域	4	2	選択必修			◎	◎	
	総合教育科目演習Ⅱ(社会)	EC-IF2-51ⅡS	IF	学際／複合領域	4	2	選択必修			◎	◎	
	総合教育科目演習Ⅱ(自然)	EC-IF2-61ⅡS	IF	学際／複合領域	4	2	選択必修			◎	◎	

経済学部 社会経済学科 社会経済コース 政治経済学プログラム

履修モデル：現代社会の構造を理論的に分析し、新たな社会の最適解を創造できる人材を育成するモデル

区分 年次・科目・単位			第1年次				第2年次				第3年次				第4年次				単位数	
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
			科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
専 門 教 育 科 目	学科 科目	学科導入科目	経済入門	2	統計リテラシー	2													12	82
			現代経済学入門	4	マルクス経済学	4														
		学科基礎科目					独占資本主義論	4	金融論	4									16	
							社会政策	4												
							財政学	4												
		学科発展科目									社会保障論	4	金融制度論	4					16	
											労使関係論	4								
											地域システム	4								
		学部 科目	学部基礎科目	入門演習	2	簿記入門	2	経済学史	4											
	西洋経済史			4			統計学	4												
	日本経済史			4																
	学部発展科目								環境経済学	4									18	
							演習1				4	演習 2				4	演習 3			
外国 語 科 目	Ⅰ系	英語	英語 1 a	1	英語 1 b	1	英語 3 a	1	英語 3 b	1									8	14
			英語 2 a	1	英語 2 b	1	英語 4 a	1	英語 4 b	1										
		英語以外の1ヵ国語	ドイツ語 1 a	1	ドイツ語 1 b	1	ドイツ語 3 a	1	ドイツ語 3 b	1									6	
			ドイツ語 2 a	1	ドイツ語 2 b	1														
健康・スポーツ科目					健康・スポーツ科学論		2											4	4	
			健康・スポーツ実習Ⅰ a	1	健康・スポーツ実習Ⅰ b	1														
総 合 教 育 科 目	基本科目	人文科学									心理学概論		4			哲学概論		4	8	24
		社会科学									政治学概論		4					4		
		自然科学							地球科学概論		4							4		
													倫理学		2	心理学	2	8		
													文学A		2	文学B	2			
単位数			21		15		25		13		18		14		7		11		124	124
			36				38				32				18				124	

※通年科目については、当該科目の単位数を 2 で除した数字を前期・後期にそれぞれ参入する。

経済学部 社会経済学科 社会経済コース 社会政策プログラム

履修モデル：労働や福祉などの政策課題を実証的に分析し、多様な利害を調整して最適解を実現できる人材を育成するモデル

区分 年次・科目・単位			第1年次				第2年次				第3年次				第4年次				単位数	
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
			科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
専門 教育 科目	学科 科目	学科導入科目	経済入門	2	統計リテラシー	2												12	82	
			現代経済学入門	4	マルクス経済学	4														
		学科基礎科目					独占資本主義論	4	金融論	4								16		
							社会政策	4												
							財政学	4												
		学科発展科目									社会保障論	4	社会福祉論	4				20		
											労使関係論	4	中小企業論	4						
											地方財政論	4								
	学部 科目	学部基礎科目	入門演習	2	簿記入門	2	経済学史	4	産業構造論	4								16		
			西洋経済史	4																
		学部発展科目					公共経済学	4									18			
							演習1				4	演習2				4		演習3		6
外国 語 科 目	Ⅰ系	英語	英語1a	1	英語1b	1	英語3a	1	英語3b	1							6	14		
			英語2a	1	英語2b	1														
		英語以外の1ヵ国語	ドイツ語1a	1	ドイツ語1b	1	ドイツ語3a	1	ドイツ語3b	1							8			
			ドイツ語2a	1	ドイツ語2b	1	ドイツ語4a	1	ドイツ語4b	1										
健康・スポーツ科目					健康・スポーツ科学論	2											4	4		
			健康・スポーツ実習Ⅰa	1	健康・スポーツ実習Ⅰb	1														
総合 教育 科 目	基本 科目	人文科学							日本史概論	4							4	24		
		社会科学			社会学概論	4										4				
		自然科学											微分積分Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	4			
									国際教養B	2	心理学	2	日本史	2	社会学	2	12			
										国際教養E	2			国際教養A	2					
単位数			17		19		25		13		20		14		7		9	124	124	
			36				38				34				16				124	

※通年科目については、当該科目の単位数を 2 で除した数字を前期・後期にそれぞれ参入する。

経済学部 社会経済学科 社会経済コース 社会経済史プログラム

履修モデル：経済社会の歴史を分析し、過去の経験から現代社会の最適解を導ける人材を育成するモデル

区分 年次・科目・単位			第1年次				第2年次				第3年次				第4年次				単位数	
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
			科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
専門教育科目	学科科目	学科導入科目	経済入門	2	統計リテラシー	2												12	82	
			現代経済学入門	4	マルクス経済学	4														
		学科基礎科目					独占資本主義論	4	金融論	4								16		
							社会政策	4												
							財政学	4												
		学科発展科目							社会保障論	4	中小企業論	4						16		
								労使関係論	4											
								農業経済論	4											
	学部科目	学部基礎科目	入門演習	2	簿記入門	2	経済学史	4	産業構造論	4								20		
			西洋経済史	4																
			日本経済史	4																
		学部発展科目					国際経済学	4									18			
							演習1	4			演習2	4			演習3	6				
外国語科目	Ⅰ系	英語	英語1a	1	英語1b	1	英語3a	1	英語3b	1							8	14		
			英語2a	1	英語2b	1	英語4a	1	英語4b	1										
		英語以外の1ヵ国語	フランス語1a	1	フランス語1b	1	フランス語3a	1	フランス語3b	1									6	
			フランス語2a	1	フランス語2b	1														
健康・スポーツ科目					健康・スポーツ科学論	2											4	4		
			健康・スポーツ実習Ⅰa	1	健康・スポーツ実習Ⅰb	1														
総合教育科目	基本科目	人文科学						アジア史概論	4								4	24		
		社会科学										法学概論	4			4				
		自然科学							線形代数Ⅰ	2	線形代数Ⅱ	2					4			
							人権論	2	アジア史	2	地球科学	2	法学	2	12					
									国際教養C	2	国際教養D	2								
単位数			21		15		25		13		22		10		11		7	124	124	
			36				38				32				18				124	

※通年科目については、当該科目の単位数を2で除した数字を前期・後期にそれぞれ参入する。

経済学部 社会経済学科 地域・マネジメントコース 経営会計プログラム

履修モデル：経営と会計の理論・実務を理解し、データに基づく最適な経営判断を行える人材を育成するモデル

区分 年次・科目・単位			第1年次				第2年次				第3年次				第4年次				単位数	
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
			科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
専門教育科目	学科科目	学科導入科目	経済入門	2	統計リテラシー	2											12	82		
			現代経済学入門	4	マルクス経済学	4														
		学科基礎科目					経営学	4	金融論	4							16			
							人口分析	4												
							財政学	4												
		学科発展科目					財務会計論	4	管理会計論	4	地方財政論	4	金融制度論	4			16			
	学科関連科目	入門ICT演習	2			データ分析演習	2			経営戦略論Ⅰ	2					6				
	学部科目	学部基礎科目	入門演習	2	簿記入門	2			産業構造論	4							14			
			会計入門	2																
			日本経済史	4																
		学部発展科目							国際金融論	4							18			
							演習1	4			演習2	4			演習3	6				
外国語科目	Ⅰ系	英語	英語1a	1	英語1b	1											4	14		
			英語2a	1	英語2b	1														
		英語以外の1ヵ国語	フランス語1a	1	フランス語1b	1	フランス語4a	1	フランス語4b	1									6	
			フランス語2a	1	フランス語2b	1														
	Ⅱ系	英語							オーラル・コミュニケーション(英語1a)	1	オーラル・コミュニケーション(英語1b)	1					4			
									特設英語1a	1	特設英語1b	1								
健康・スポーツ科目					健康・スポーツ科学論	2										4	4			
			健康・スポーツ実習Ⅰa	1	健康・スポーツ実習Ⅰb	1														
総合教育科目	基本科目	人文科学									欧米史概論	4				4	24			
		社会科学							社会人類学概論	4						4				
		自然科学							生命科学概論	4	確率・統計Ⅱ	2				8				
									確率・統計Ⅰ	2										
													生命科学	2	欧米史	2		8		
											社会人類学	2			言語と文化A	2				
単位数			21		15		21		19		20		16		5		7	124	124	
			36				40				36				12				124	

※通年科目については、当該科目の単位数を2で除した数字を前期・後期にそれぞれ参入する。

経済学部 社会経済学科 地域・マネジメントコース 統計・データサイエンスプログラム

履修モデル：統計とデータ分析を駆使し、社会・経済の課題に対する最適解を科学的に抽出できる人材を育成するモデル

区分 年次・科目・単位			第1年次				第2年次				第3年次				第4年次				単位数	
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
			科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
専門教育科目	学科科目	学科導入科目	経済入門	2	統計リテラシー	2											12	82		
			現代経済学入門	4	マルクス経済学	4														
		学科基礎科目					経営学	4	金融論	4							16			
							人口分析	4												
							財政学	4												
		学科発展科目					ICTスキル	4					経済統計	4			12			
												応用統計	4							
		学科関連科目	入門ICT演習	2			データ分析演習	2			ICT応用演習		4						10	
										先端産業論	2									
	学部科目	学部基礎科目	入門演習	2	簿記入門	2			産業構造論	4									14	
			会計入門	2																
			西洋経済史	4																
		学部発展科目					公共経済学	4									18			
							演習1		4	演習2		4	演習3		6					
外国語科目	Ⅰ系	英語	英語1a	1	英語1b	1											4	14		
			英語2a	1	英語2b	1														
		英語以外の1ヵ国語	中国語1a	1	中国語1b	1	中国語3a	1	中国語3b	1							6			
			中国語2a	1	中国語2b	1														
	Ⅱ系	英語							オーラル・コミュニケーション(英語2a)	1	オーラル・コミュニケーション(英語2b)	1					4			
									特設英語2a	1	特設英語2b	1								
健康・スポーツ科目					健康・スポーツ科学論	2										4	4			
		健康・スポーツ実習Ⅰa	1	健康・スポーツ実習Ⅰb	1															
総合教育科目	基本科目	人文科学											哲学概論	4			4	24		
		社会科学							政治学概論	4							4			
		自然科学							地球科学概論	4							4			
								地球科学	2	地球環境論	2	言語と文化B	2	政治学	2	12				
								地誌学	2				言語と文化C	2						
単位数			21		15		25		11		20		16		9		7	124	124	
			36				36				36		16				124			

※通年科目については、当該科目の単位数を 2 で除した数字を前期・後期にそれぞれ参入する。

経済学部 社会経済学科 地域・マネジメントコース 地域創生プログラム

履修モデル：地域経済を分析し、持続可能な地域の最適解をデザインできる人材を育成するモデル

区分 年次・科目・単位			第1年次				第2年次				第3年次				第4年次				単位数	
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
			科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
専 門 教 育 科 目	学科 科目	学科導入科目	経済入門	2	統計リテラシー	2											12	82		
			現代経済学入門	4	マルクス経済学	4														
		学科基礎科目					社会政策	4									16			
							経営学	4												
							人口分析	4												
							財政学	4												
		学科発展科目							農業経済論	4	社会福祉論	4					20			
									地域システム	4	中小企業論	4								
									地方財政論	4										
		学科関連科目									ベンチャー起業論	2					2			
	学部 科目	学部基礎科目	入門演習	2	簿記入門	2		産業構造論	4								14			
			会計入門	2																
			日本経済史	4																
		学部発展科目					公共経済学	4									18			
							演習1	4	演習2	4	演習3	6								
外国語 科目	Ⅰ系	英語	英語1a	1	英語1b	1	英語3a	1	英語3b	1						6	14			
			英語2a	1	英語2b	1														
		英語以外の1ヵ国語	中国語1a	1	中国語1b	1	中国語3a	1	中国語3b	1								8		
			中国語2a	1	中国語2b	1	中国語4a	1	中国語4b	1										
健康・スポーツ科目					健康・スポーツ科学論	2										4	4			
			健康・スポーツ実習Ⅰa	1	健康・スポーツ実習Ⅰb	1														
総合 教育 科目	基本 科目	人文科学							哲学概論	4						4	24			
		社会科学									政治学概論	4			4					
		自然科学							生命科学概論	4					4					
							物理学	2		生命科学	2	倫理学	2	言語と文化D	2	12				
											言語と文化B	2	言語と文化E	2						
単位数			19		15		25		11		18		18		11		7	124	124	
			34				36				36				18				124	

※通年科目については、当該科目の単位数を2で除した数字を前期・後期にそれぞれ参入する。

I 教育実習の意義

1. 教育実習の位置付けと目的

(1) 教育実習とは

「教育実習」は教員免許状取得のための必修科目です。「教育職員免許法施行規則」第4条、第5条にあるように、中学校の一種及び二種免許状の取得のためには5単位、同じく高等学校免許状では3単位の修得が必要です。

教育実習の授業科目としては、「教育実習Ⅰ（3単位）」と「教育実習Ⅱ（2単位）」があります。

「教育実習Ⅰ（3単位）」には、事前・事後指導1単位が含まれています。事前・事後指導には、指導教授による直接指導のほかに7回実施される教育実習オリエンテーションも含まれます。

中学校一種普通免許状を取得する場合、教育実習の単位として5単位必要なので、「教育実習Ⅰ」と「教育実習Ⅱ」の両方を修得します。ただし、実際には3週間(15日間以上)の教育実習を行うことで「教育実習Ⅰ」と「教育実習Ⅱ」の両方を修得したことになります。さらに「介護等体験」が義務付けられています。

高校一種普通免許状を取得する場合、「教育実習Ⅰ」のみ履修してください。実習期間は2週間(10日間)以上となります。

(2) 教育実習の目的

教育実習の目的は、学校教育の実際を教育現場において体験することです。実習を通して、大学で学んだ教育についての理論的または臨床的な学習成果を適用し検証を行い、学びを深めることを目的としています。これまで文部科学省が設けてきた各種の審議会においても、「教育実習の改善・充実」が審議され、「教育実習の目的」として次のようにまとめられています。

- ① 学校現場において、生徒と直接に接する教育活動を体験することを通して、教員の仕事や学校運営、生徒の実態について体験的・総合的な認識を得ること。
- ② 大学において修得した教科や教職に関する専門的な知識・理論・技術と実際の生徒を対象とする教育活動とを相互に関係させ、実践的な能力の基礎を形成すること。
- ③ 教育実践に関する問題解決や創意工夫に必要な研究的な態度と能力の基礎を形成すること。
- ④ 教育者としての愛情や使命感を深め、自分自身の教員としての資質、能力や適性についての自覚を得ること。

このように、「教育実習」では、教育の実践場面において、教員としての力量の実際を意識しながら、自分自身にどのような課題があるかが問われます。教育実習生には、教員になる覚悟が問われる大切な機会として、真摯に準備し取り組む姿勢が求められています。

(3) 教育実習に臨むにあたって

教員として採用されれば、生徒に対して学級や教科の担任をしながら、組織的な仕事として校務分掌や対外的な業務などを行います。学校現場のさまざまな業務を、短期間ですが実際に教員の立場に立って具体的に実習するために、「教育実習」は教員養成課程の終盤に位置付けられています。

教員はそのキャリアを通して継続的に力量形成をしていく必要があることから、教育実習を仕上げの段階とするのではなく、むしろ教員としてのスタートを切る段階であると心得てください。教育実習は、実践段階の学びにおいて、教科指導や生徒指導等に関する「教員として最小限必要な資質能力」とはどのようなものであるのか、実践的に考える機会ととらえるのが良いでしょう。

教育実習終了後は、「教職実践演習」を履修し、自らの教育実習及び大学での教職課程における学習をとら

え直すことで、以後の教員としての力量形成を継続的に行っていく態度を養うことになります。

では、教員に求められる資質とはどのようなものでしょうか。

本学では、「實地應用ノ素ヲ養フ」の建学の精神および各学部・研究科が掲げる学位授与方針に基づき、教員としての高度な専門性と幅広い教養、豊かな人間性、社会的な要請の変化に対応できる実地応用力を有し、教育現場で活躍することのできる教員を養成することを目標に掲げ、具体的には、以下のような資質（知識・能力・態度）を有する教員を養成することを目標としています。

○教員としての使命感、倫理観：教育に対する熱意を有するとともに、教育職員としての自覚に基づき、使命感・倫理観を持って行動することができる。

教員としての使命感に基づき、主体的・継続的に自己研鑽を重ねることができる。

○学習指導力：教科指導に必要な知識および生徒の関心を引き出し主体的な学びを実現する指導法を身に付けており、実践することができる。

学習指導の基盤となる、生徒の発達・心理に関する知識、特別な支援が必要な生徒についての知識を有し、実践することができる。

学習指導に必要な知識や指導法の向上に向け、主体的に学び続けることができる。

○生徒指導力：特別活動、キャリア教育・進路指導等の場面において生徒指導を行うための基盤となる知識を有し、実践することができる。

生徒やその背景の多様性について理解し、コミュニケーションを図りながら指導を行うことができる。

○課題解決力：課題解決に向け、学士課程および教職課程における学修を通じて身につけた知識を用いることができる。

他の教員、保護者、地域、学外機関等と連携し、コミュニケーションを図りながら課題解決に取り組むことができる。

○ICT活用能力：教育活動や校務に必要なICT活用能力を身につけており、効果的に活用することができる。

これを踏まえみなさんは、自らの力量形成の具体的な課題として、大学における教職課程をはじめとする学びの経験と教育実習における実践的な学びの経験を統合して身に付けていく必要があります。ぜひ「教育実習」の意義をよく考え、教員となるための実践上・研究上の基礎的な能力と態度を養う機会にしてください。

2. 教育実習校と実習生の立場

(1) 教育実習の受け入れ校(実習校)

本学では、本学の附属校実習と東京都公立学校での指定校実習、その他の地方母校実習を行います。教職課程は大学のカリキュラムですが、教育実習は大学外の実習校において行われます。実習校では、それぞれの学校のカリキュラム（教育課程）による特色ある教育活動が実施される中、年間の行事計画の中に教育実習期間が位置付けられ、将来の学校教育を担う後輩としての教育実習生に対してご指導くださいます。

(2) 実習校における教育実習の役割

それぞれの学校で設定された実習期間に実習生として参加する際は、決してその学校の教育活動に支障を来すことがあってはなりません。実習期間は、学生として学習する立場であると同時に、教員として生徒の前に立つ立場となります。実習生にとってはもちろんですが、生徒にとってもやり直しのきかない大切な過

副校長（教頭）の許可をいただくこと。

- ・実習中の勤務時間以降の居残りや活動の内容等については、指導教諭の了解を得ること。
- ・実習中は、指導教諭とよく打合せを行い、学校内での自分の居場所を常に明確にしておくこと。
- ・安全や健康に関する意識を常に高めておく。生徒の事故・怪我、事件等に関連する情報や実習生本人の事故・怪我、事件等については、指導教諭に速やかに連絡すること。
- ・実習日誌は毎日本人がペンで記入し、指導教諭に提出する。丁寧に熟考し時間をかけて書くこと。

・学校内の文書や様々な情報等には守秘義務がある。個人情報保護の観点から、関係書類やパソコン、スマートフォン、携帯電話等の取り扱いには十分注意すること。実習校でのSNSの使用は一切禁止する。自身のX・Facebook 等に生徒や学校の写真を掲載することもちろん、実習校に係る事項の一切を掲載してはならない。

実習校のパソコンを借りて作成したデータを、自分の USB 等に保存することは基本的に禁止されている。必ず事前にデータの取り扱いについて指導教諭に確認してから利用すること。

社会においては当然のルールですが、これまでの大学生活では大目に見てもらえていたことが多いことに気付くでしょう。教育実習の機会は、社会人としての実習の機会でもあることを自覚してください。

3. 謙虚に、しかも熱意をもって学ぶ

実習校における実習中に、どのような態度で学ぶべきかについて考えてみましょう。

第一に、実際の教育活動に虚心に接しありのままをよく見ることです。教員が生徒をどのようにとらえて指導しているか、丹念に観察することが大切です。その際、自分が教える者の立場に立って理解しようと努めることが重要で、あれこれ批判するのではなく、よく観察し大切なことはメモしてください。それはもちろん消極的・受動的であっていいということではありません。

第二に必要なのは、旺盛な探究姿勢と研究的態度です。指導教諭の授業や生徒指導については、その一挙手一投足に目を注ぐべきでしょう。授業全体の流れをつくっていく技量、生徒の興味・関心をひきつける展開の仕方、話し方における声の高低や言葉の区切り、板書の仕方、さらには、なぜあのような発問をしたのか、なぜあの時あの生徒にあのような声かけを行ったのか等々、観察が確かであればあるほど学ぶ材料はいくらでも引き出せるのです。また、学校全体の指導方針や、職員会議の様子、学年会や各種打合せでの問題の出され方、討議のされ方など、諸会議に積極的に参加し、観察し、学び取り、疑問を確かめ、指導を受ける態度が実習を豊かなものにしましょう。しかしそれは、人間的な信頼関係なくしては実りが乏しいものです。実習生に求められることは、学ぶ者としての謙虚で誠実な態度と、教育実習を支える周囲の人々への感謝の気持ちを忘れないことです。これは人間関係づくりにおける常識ですが、多くの場合、欠落しているように見えます。

例えば、教育実習の手続きに関しても、教職課程を選択すれば制度上は教育実習が義務付けられているのだから、大学や受け入れ校で準備してくれるのが当たり前だという考え方がみられます。ここからは、一人でも良い後輩を育てようとする気持から、平常の授業を犠牲にしてまで実習を受け入れてくれる実習校側の苦勞を理解しそれに応えようとする姿勢は生まれ難いでしょう。また、家庭教師や塾教師の経験があることから教えることには自信があるとか、この教科は自分の専攻領域だから指導教諭より知識があるなどという不遜な態度も、教育実習に臨むには不適當であることは言うまでもありません。

4. 生徒をよく理解する

次に、生徒への指導に関することでは、まず、生徒を動かし、生徒がみずから学び成長していくように援

Ⅲ 教育実習の手順

1. 教育実習の資格要件

教育実習の履修にあたっては、以下の諸条件を満たしていることが必要です。一つでも満たしていない場合は履修することはできません。

- (1) 「教職基幹科目」のうち以下に掲げる科目を実習前年度中に修得済であること
「教育の理念と歴史」「教職の基礎」「教育と社会・制度」「発達と学習の心理」
「(各教科の)教科教育法1・2」
- (2) 教育実習事前指導の一環として実習の前年度より実施する「教育実習オリエンテーション(A～G(全7回))」に全回出席していること。
- (3) 教育実習に関する必要な諸手続を遅滞なく完了していること。
- (4) 教職に対する理解と熱意、また免許取得しようとする教科についての十分な基礎学力や専門知識を持っていること。

なお、以上の教育実習履修資格要件に加えて、更に、下枠の「東京都公立学校教育実習取扱要綱」に定められている教育実習資格を満たさない場合も、教育実習は履修することはできません。

東京都公立学校教育実習取扱要綱(抜粋)

(教育実習生の実習資格)

第5条 前条において、教育実習生になれる者は、次の(1)又は(2)のいずれかに掲げる要件に該当するものとする。

- (1) 東京都内にキャンパスがある大学等に在籍し、かつ次の各号に該当する者
 - (ア) 教育実習の実施について、あらかじめ都教育委員会に実施の届出を行った大学等に在籍する者
 - (イ) 大学等の最高学年に在学し、又はこれと同等以上で、かつ教育職員免許状取得見込みであるとともに教職に就く意思のある者

(2) (省略)

2 前項の規定にかかわらず、次に該当する者は教育実習生となることができない。

- (1) 伝染のおそれのある疾病を有する者
- (2) 公立学校の正常な教育活動を妨げるおそれのある者

(教育実習生の責務)

第12条 教育実習生は、大学等及び教育実習校の指導に誠実に従わなくてはならない。

2. 本学における教育実習校の決定

(1) 教育実習校の種別・教育実習の期間

先にも述べましたが、本学では、実習校を「指定校」と「地方母校」に分けています。

指 定 校…東京都内公立中学校ならびに都立高等学校と中央大学の附属の学校を指します。
地方母校…東京都以外の公立・私立の中学校や高等学校、また前記の本学附属高校を除く都内の
私立中学校・高等学校を指します。

※教育実習オリエンテーション・事前指導・事後指導一覧

時 期	名 称	担 当	内 容	所要時間
2 年次 3 月 3 年次 4 月	オリエンテーションA	教 育 実 習 委 員 会 教 職 事 務 室	「教育実習の意義と基本的な心構え」	約 100 分
3 年次 4 月	オリエンテーションB	ダイバーシティセンター- 教 職 事 務 室	「学校現場における多様性について」 教育実習履修申し込みと実習依頼手続きについて	約 100 分
” 9 月	オリエンテーションC	現 職 教 員 室 教 職 事 務 室	「学校現場を知る（高校・中学） －生徒の実態・生徒指導」 教育実習参加の意思確認	約 100 分
” 11 月	オリエンテーションD	教 育 実 習 終 了 生	教育実習体験発表 （高校・中学）	約 100 分
” 3 月	オリエンテーションE	ハラスメント防止啓発支援室 教 職 事 務 室	「ハラスメントの基礎知識」 教育実習事務連絡と申請手続 実習録作成方法、教育実習手数料納入等の説明	約 100 分
4 年次 4 月	オリエンテーションF	教 育 実 習 委 員 会	「授業づくりのポイント」 （教科別）	約 100 分
”	オリエンテーションG	教 育 実 習 委 員 会	実習校からの具体的指導 「実習校から見た実習の心得」	約 100 分
”	事前指導	本学実習指導教授	教育実習指導教授による 個別指導（事前指導） ※指導教授から指定された指導日には必ず出席すること。	—
” 7 月	事後指導	本学実習指導教授	実習終了後、上記指導教授から 実習の反省を中心に指導を受ける。 ※後期「教職実践演習」で実習の学び直しを行う。	—

※ 上記は、現 3 年次生を対象とした予定表です。時期・内容を変更する場合があります。

4. 実習校における教育実習

(1) 実習中の基本的な心得

① 教員としての自覚

年度が明けると、実習校での実習が始まります。実習生は実習初日から実習校の教職員からも生徒からも「先生」として扱われます。教職員としての自覚と心構えをきちんともち、実習校の教育方針、学校運営などについて積極的に学んでください。服装、礼儀、勤務態度、言葉づかい、人間関係に気を配り、生徒の模範となるよう気を付けなければなりません。

生徒との距離間にも気を付けてください。友達感覚で接してしまい、軽はずみな言動や行動はハラスメントに繋がる危険性もありますので十分注意してください。

生徒と連絡先を交換することは実習中はもちろん終了後も厳禁です。また、日常使用しているSNSを本名で使用しているなど、個人の特定が容易な状態になっている場合は、実習前に変更しておきましょう。

② 服装

事前打合せ時を含め実習校訪問時の服装は、スーツがよいでしょう。スーツは2着以上あると安心です。髪型や化粧、アクセサリは教員としてふさわしく清潔であるか確認してください。実習校の方針があればそれに従ってください。

③ 礼儀

実習生は、生徒からも教職員からも常に注目されています。お互いの人格を尊重しながら、礼儀正しくすることを心掛けてください。教職員にも生徒にも、自分から声をかけ挨拶することが大切です。

④ 勤務態度

実習中は、常に学ぶ姿勢をもって積極的に行動し、指導や助言を素直に聞き、それを実践して向上することが大切です。消極的で指示を待ち自分から行動しなかったり、反対に自己主張が強く自分本位で助言や指導を素直に受入れなかったり、時間にルーズであったり、自分の至らなかったことを他に責任転嫁するようなことがあってはいけません。

⑤ 言葉づかい

丁寧でわかりやすい言葉づかいを心がけましょう。明瞭な声で明るく話すこと、乱暴な言葉づかいやくだけすぎた言葉づかいをしないよう気をつけ、声が小さく不明瞭な表現をしないように心がけましょう。実習生は、早く生徒と打ち解けようとして、日常会話（ため口）で発言することが多く見られます。放課後であっても、校内では教師として相応しい言葉づかいを心掛けてください。

⑥ 生徒との接し方

教育にあたるものは、常に「笑顔」でいることが大切です。生徒のなかに入り込んでコミュニケーションを図るためには、笑顔が基本です。消極的な態度では、生徒たちはなかなか心を開いてはくれません。また、自分の考えを生徒に伝えることばかりを考えるのではなく、生徒の考え方や見方を掘り起こして引き出し、生徒理解を少しでも深めるよう温かみをもって接してください。とはいえ、生徒の立場に立って対応することと、生徒と同レベルになり友だち付き合いをすることとを混同してはいけません。あくまでも、「先生」としての自覚をもち、節度をもって接するように心がけてください。

⑦ 人間関係

教職員に対しては、尊敬の念をもって接し敬語をつかってください。実習生は、実習校の全ての教職員に指導を受ける立場です。そのうえで互いに尊重し合える人間関係を築くことに努めましょう。

生徒に対しては、単に表面的・義務的に接するのではなく、生徒の立場に立ち、思いやりと柔軟性をもって意欲的に対応することで信頼関係を築くことができます。へり下った態度やけじめのない態度、寛容性

に欠けた冷たい対応では良好な人間関係は望めません。

⑧ 守秘義務

実習中に職務上知り得た生徒や教職員の個人情報や学校内部の秘密事項は、決して外部に漏らしてはなりません。実習中はもちろん実習終了後も他人に漏らすことは許されません。特に、生徒の在籍の有無、成績、家庭事情、精神的・身体的状況や非行等の問題行動に関すること、教職員の人間関係に関することなど個人情報の取扱いは十分注意してください。繰り返しますが、**これら実習校に関連する一切の情報をSNS等のインターネット上に書き込むことは絶対に行ってはいけません。**

⑨ 事故対応

授業中やクラブ活動中に生徒が負傷するなど突発的な事故が発生した場合は、あわてることなく、「先生」として緊急避難や事故者の救急処置を優先しなければなりません。そのうえで、早急に指導教諭等に報告し指示を仰いでください。状況によっては、事故現場を離れず、他の生徒に指示して職員室に連絡し、救護を要請するなど臨機応変な対応が必要です。実習中は、いつ不慮の事故が発生するかもしれないということを頭において行動してください。

(2)勤務時間と服務

実習校で定められる勤務時間に従ってください。実習生は、教職員と同一の時間で各校が定める服務方針に従い勤務することになります。生徒の登校下校時間と教職員の出退勤時間は同じではありません。

実習中の辛いことの一つに、朝の早起きがあります。深夜まで教材研究など実習の準備をし、翌朝は早く出勤することは、これまでの大学生活ではあまりない経験でしょう。だからこそ、普段から生活習慣を規則正しくすることに心掛けてください。

実習は健康が第一です。実習中は自分の健康管理に十分に気を付けてください。

(3)出・退勤

実習期間中は、出勤簿に毎朝押印し、登下校時は、指導教諭をはじめ全教職員に挨拶してください。早めに登校し、教室での授業の準備や見回りをする余裕がほしいものです。下校時は、必ず指導教諭に断ってから下校してください。実習中の欠勤や遅刻・早退は許されません。病気や事故でやむを得ず遅刻・欠勤せざるを得ない場合は、指導教諭、校長や副校長に事前に連絡した上で、速やかに大学の指導教授と教職事務室に連絡してください。

(4)初日の挨拶

教育実習の初日は、実習生として簡単な自己紹介の挨拶を求められます。○教職員への挨拶、○全生徒への挨拶、○担当クラスでの挨拶の3回程度が予想されます。いずれも2分位で話す内容を準備し練習しておきましょう。当日は誠意をこめて話しましょう。

担当クラスでの挨拶は、黒板に氏名を書いて、自分をより理解してもらえるように、出身地、特技、趣味、決意などを親しみ深く話すとよいでしょう。ただし、あくまでも「実習生」、「先生」としての自己紹介です。学生間の自己紹介とは区別して準備してください。立場を自覚し、軽はずみな言動は慎み、初対面で生徒に悪印象を与えることがないように注意してください。

(5)実習生の控室

実習生の控室は、職員室とは別に設置されることが多いです。控室は研究や事務、休憩の場となり、空き時間の実習生の居場所になります。掃除や机拭き等は実習生が率先して行ってください。また、職員室の掃除も指示の有無にかかわらず実習生で協力して行ってください。

実習校では、控室を含め喫煙や勝手な飲食は厳禁です。飲料水については清涼飲料水を禁止する学校が多いため、水やお茶を持参してください。

インまたは検印を受けなければなりません。指導教諭からは、その日の実習についての意見や批評、疑問点に対する助言をいただくことができ、実習指導が円滑に行われます。

実習最終日には「教育実習の振り返り」を記入の上、実習校の校長・副校長・指導教諭をはじめ関係の先生方に提出し所感を記入していただくと同時に、「教育実習校欄」に校長の公印を受けてください。

最後に、「教育実習レポート」を記入し、実習終了後3週間以内に教職事務室に提出してください（郵送での提出は認めません）。なお、教育実習録は、教育実習成績評価のための重要な資料です。**指定日までに実習録が提出されない場合、教育実習の評価は行なえず単位は付与されません。**

評価後、教育実習録は、「教職実践演習」等で本人に返却します。

なお、教育実習録の記入にあたっては、次の点に注意してください。

- (a) ボールペンで記入する。
- (b) 文字はわかりやすく丁寧に書き、誤字・脱字に気を付けること。
- (c) 自分の備忘録ではなく、実習内容や成果について批評を仰ぐために指導教諭などに提出して読んでもらう公式記録であることを意識し、正しい文章で記載すること。
- (d) 教育実習録の記載と提出が、実習で学んだ学校事務の実習内容そのものでもあり、成績評価の対象になる。「教育実習校の概況」欄、日誌欄、「振り返り」・「レポート」欄等、全ての欄をきちんと記述すること。

5. 教育実習後の心得

(1) お別れの挨拶

教育実習の終了時には、実習校の教職員や生徒に、感謝の気持ちを込めてお別れの挨拶をしてください。実習最終日に職員朝会や全校朝礼などで挨拶する場合があります。また、そのための全校朝礼等が実習終了後に開かれる場合は、出席してください。

実習校にとっては、実習生の実習終了後に学級経営等を平常にもどすために、相当な時間を要するといわれています。それだけに、最後の退勤の際は、実習校の校長、副校長、指導教諭をはじめすべての教職員の方々一人一人に、心をこめたお礼の挨拶をすることを忘れてはなりません。

なお、別れにあたって学級の生徒たちとの別れの集まりを設定したり、担当学級の生徒たちに感想文やアンケートの記入を依頼する場合は、必ず指導教諭や学級担任教諭の許可が必要です。許可なく、生徒たちを集めて挨拶したり、黒板に別れのメッセージを書き置きしたり、同様のプリントを配ったり、記念物を贈ったりしてはいけません。また、実習中はもちろん終了後も実習校の生徒に自分の**電話番号やメールアドレス等の連絡先を教えたり、SNS等を通じて生徒に連絡することは一切禁止します。また担当学級でいただいた写真はもちろん、手紙や色紙もSNSに掲載することは厳禁です。些細なことと判断して、後になって大きなトラブルに発展したケースがあります。十分注意してください。**

(2) 実習校への礼状と行事訪問

教育実習終了後は、実習校のお世話になった先生方にお礼の手紙を早めに出してください。実習校の先生方は、常に実習生のその後について気にとめてくださっています。教員就職の可否にかかわらず、採用試験の結果報告や進路決定の際、卒業時などの近況報告をかねて手紙を出してください。

文化祭や体育祭など学校行事のうちに実習校を訪問し、担当した生徒の成長を見届けることは、生徒にとっても先生方にとっても嬉しいものです。また、**「教職実践演習」の授業のフィールドワークとして「学校見学」を行います。実習校訪問を「学校見学」として計画して構いません。希望者は実習中に実習校で相談しておくといでしょう。**

(3)教育実習指導教授への実習終了報告

教育実習終了後1週間以内に、本学の指導教授に「実習終了報告書」を提出し、事後指導を受けてください。地方母校の実習生については、指導教授が研究授業を参観していないこともあるので、実習中の経過を指導教授に詳細に報告してください。

(4)教育実習期間中の大学の授業の欠席について

教育実習期間中と実習校の事前打合せ日には、大学の授業は出席できないので、必ず事前に各授業の担当教員に「授業配慮願い」(manaba上で配付)を提出し、教育実習参加のためにその期間欠席することを相談し、実習終了後に「教育実習終了証明書」を提示してください。「教育実習終了証明書」は教育実習録提出時に教職事務室で交付します。

6. 教育実習指導教授による事後指導

実習校における教育実習は、実習校によって具体的な取り組み方が異なる場合もあるので、自分の体験した教育実習だけで、教育実習の概念を固定化したり、教育とはこういうものだとして視野を狭くしたりすることは危険です。実習後はできるかぎり多くの実習体験者と交流し、経験を披露し合い、実習の意義や位置付けを確認し合うことが大切です。

そのため、本学では実習終了後に指導教授による事後指導を行なっています。前にも述べたとおり、この事後指導は、事前指導や教育実習オリエンテーションとともに教育実習の履修単位を構成するもので、必ず受けなければなりません。また、実習生同志の交流により、意見交換を行いながら、実習成果を実らせるように努めなければなりません。「教職実践演習」のねらいも、この点にあります。

なお指導教授には、この後も教員採用試験の受験に際して提出を求められる場合が多い「人物に関する証明書」等推薦状の作成をお願いする場合もあるので、コンタクトをもつ必要があります。

7. 教育実習の評価

教育実習は、教職課程の教職に関する科目の一つであり、最終評価(単位認定)は、大学の責任で行います。大学は、実習校から送られてくる実習生の成績評価や実習生から提出された教育実習録の内容、指導教授による研究授業や事前・事後指導の参加状況や対応状況等を総合的に評価し単位認定を行ないます。実習成績が不可のものには、教育実習の単位は付与しません。

12月末には東京都から教育実習受入れ可否の連絡があります。実習校が分かり次第 manaba から通知します。申請者全員が受け入れてもらえることはなく、事前相談が非常に重要です。必ず母校に連絡してください。出身者でない場合は、学校ボランティアの活動を行うなどの努力が必要です。

指定校は原則前期実習です。中学社会科や高校地理歴史科、公民科の実習については、具体的な実習科目の決定は実習校の指示に従ってください。

(2)「誓約書」の署名

教育委員会に提出する「誓約書」に署名が必要となります。オリエンテーションEで説明します。

(3)教育実習生派遣承認申請書の手続き

「教育実習派遣承認申請書」の手続きが必要です。詳細はオリエンテーションEで指示します。承認申請書に実習校の学校名・校長名を実習校で記入してもらい、1枚を実習校に、1枚を教職事務室に提出してもらいます。各自で実習校に連絡し訪問日時を決めて持参してください。

6. 地方母校実習希望者の手続き

(1)教育実習申込書と内諾依頼

地方母校実習を希望する場合は、「教育実習申込書」にその旨を記入して、教職事務室に提出してください。事前に各自で必要な手続きは以下の通りです。

- ①実習前年度の4月には実習希望校に相談し口頭内諾をいただく。
 - ②「内諾書（オリエンテーションBで配布）」を実習校に持参し発行を依頼する。
 - ③郵送で発行を依頼した場合、大学に着信しているか確認し、記載内容を把握する。

地方母校から実習生受入の許可をいただいても、大学から指導教授の派遣ができないことを了承していただけない場合や、学校側が受入を了承しても所管の教育委員会が本学の条件を認めない場合等は実習ができません。各校、実習生の受入には限度があり、早めに母校の当時の担任の先生や副校長を通じてお願いすることが大切です。その際、出身校への連絡であっても、学校側にとっては実習生の受入れは大変な負担であることを認識し丁寧をお願いしてください。**実習校から「教育実習生受入内諾書」の発行を受けた後に、実習を辞退することは認めません。固い決意で臨んでください。**

7. 指定校と地方母校 共通の手続き

(1)実習校の発表・教育実習校への提出物の配付

学年試験の後、教育実習資格要件を満たした者について、オリエンテーションEで通知します。同オリエンテーションで、実習校提出書類（教育実習録、教育実習評価報告票、挨拶状、出勤簿、教育実習生調査書 等）、本学指導教授提出書類（教育実習終了報告書等）を配付し、記入・提出方法について具体的に説明します。指定校実習者は、上記5―（3）で説明した派遣承認申請書を実習校に提出する必要があります。各自で実習校に持参してください。

(2)教育実習評価報告票と返信用封筒

実習生による記入等は不要です。（1）と一緒に実習校に持参してください。

(3)教育実習手数料の振込みと保険の加入

- ①教育実習履修にあたっては、教育実習手数料・保険料（13,210 円+手数料）を納入してください。納入方法はオリエンテーションEでお知らせします。
 - ②万一の事故に備え、「学生教育研究賠償責任保険」及び「インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保

険」に加入します。「学生教育研究賠償責任保険」はすでに大学が一括して支払っています。「インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険」210 円分を追加で納めてください。教育実習年度にすでに他で「インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険」を支払っている場合は重複して支払う必要はありません。個別に申し出てください。

(4)教育実習録の提出

実習終了後3週間以内に教育実習録を教職事務室に提出してください(郵送提出は認めません)。なお、教育実習録を提出せずに教育実習が不合格となった場合、翌年以降本学の科目等履修生として再度教育実習の履修を希望しても、選考の際にこれまでの履修状況を含めて合否決定されるため不利になります。提出された教育実習録は、大学での手続の後4年次後期の「教職実践演習」で返却します。

(5)教育実習終了報告書の提出

教育実習が終了した後1週間以内に、本学指導教授へ教育実習終了報告書(オリエンテーションEで配付)を提出してください。

(6)定期健康診断等の受診

教育実習生は全員、実習年度の学年始めに実施される大学定期健康診断を必ず受診し、健康診断書を教職事務室に提出してください。大学定期健康診断を受けなかった場合、各自で病院等に行き、健康診断受診の上、診断書の提出が必要になります(有料です)。また、教育実習前に「麻疹抗体検査」を受け、抗体が確認できない場合はワクチン接種が必要です。詳細は、オリエンテーションCで説明します。

8. 教育実習にあたっての諸注意

教育実習にあたっての諸注意は次の通りです。

- (a)「教育実習必携」(本書):教育実習にとって欠かすことのできない資料。熟読し、オリエンテーションや教育実習中も携帯すること。
- (b)「教育実習録」:オリエンテーションEで配付。教育実習の際には必ず持参すること。
- (c)教育実習関係の重要なお知らせは、教職事務室掲示板・manabaで周知するので随時確認すること。
- (d)実習諸経費の納入が必要な場合、大学から実習校に直接に送金する。実習生が個別に届けなくてよい。
1万円までは大学負担、それを超える分は自己負担となる。その他実習校から指示される経費や親睦会や反省会の費用は自己負担すること。
- (e)フランス語・ドイツ語実習は、各自で実習校が確保すること。確保できない場合は、英語実習となる。
中国語実習も同様に各自で実習校が確保できない場合は、国語または英語実習となる。
商業・情報実習希望者は各自で実習先を確保できない場合、中学校社会・高校地理歴史・高校公民での実習になることもある。
上記のように科目の関係で実習校の確保が難しいことが予想できる場合は、必ず別科目(国語、英語、社会、地理歴史、公民)の教科教育法を教育実習前年度までに取得しておくこと。

[実習先となる本学附属校一覧]

本学附属校	教員数	学級数	生徒数
中央大学高等学校 (東京都文京区春日1-13-27)	22	12	487
中央大学杉並高等学校 (東京都杉並区今川2-7-1)	69	25	983
中央大学附属中学校・高等学校 (東京都小金井市貫井北町3-22-1)	133	43	1689
中央大学附属横浜中学校・高等学校 (神奈川県横浜市都筑区牛久保東1-14-1)	49	15	595

※本学附属校では、中央大学附属横浜中学校・高等学校を除き、実習希望学生が附属校に集中することを避けるため、特段の事情がある場合に限り実習生を受け入れている。中央大学附属横浜中学校・高等学校は、実習希望学生を受け入れているが、受入人数は特に定めていない。いずれの附属校でも、受け入れにあたっては学部側ならびに教職事務室と附属校側で事前協議を行うため、対応は可能となっている。これ以外の実習先については必要に応じ拡充していく。

[実習先の令和7年度受け入れ実績]

学校種別	教科／学科	経済学科	経済情報 システム学科	公共・環境 経済学科	計
東京都 公立中学校	社会	2			2
東京都 都立高等学校	地理歴史				0
	公民				0
	商業				0
母校	社会	1		1	2
	地理歴史	5			5
	公民	1		1	2
	商業		1		1
附属学校	地理歴史	1			1
	公民	1			1
合計		11	1	2	14

※令和7年度の実習希望学生は全員受入先を確保しており、今後希望者数が増えても、附属中・高等学校および東京都教育委員会との連携により受入可能としていく。

教育実習受入れ承諾書
(実習先の承諾書 一覧表)

承諾内容	免許状の種類・免許教科	承諾先
教育実習の実施 (本学学生の受け入れ)	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民） 高等学校教諭一種免許状（商業）	東京都教育委員会
同上	高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民）	中央大学高等学校
同上	同上	中央大学杉並高等学校
同上	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民）	中央大学附属中学校・高等学校
同上	同上	中央大学附属横浜中学校・高等学校

以 上

〔科目「インターンシップ」企業実習先一覧（2025年度実績）〕

（民間企業）

	企業名	所在地	2025年度学生受入実績
1	株式会社内田洋行	東京都江東区	1名
2	株式会社エイチ・アイ・エス	東京都港区	1名
3	エクシオグループ株式会社	東京都渋谷区	1名
4	株式会社きらぼし銀行	東京都港区	2名
5	株式会社ゼンリンデータコム	東京都港区	1名
6	株式会社大広	東京都港区	2名
7	株式会社日刊工業新聞社	東京都中央区	1名
8	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	東京都港区	1名
9	VTVジャパン株式会社	東京都千代田区	1名

※4,6の企業の受入定員は2名、その他の企業の受入定員は1名。

選考を実施して履修生を決定するため、上記受入先で対応可能である。

（自治体・団体）

	自治体・団体名	所在地	2025年度学生受入実績
1	小田原市役所	神奈川県小田原市	1名
2	川崎市役所	神奈川県川崎市	1名
3	北区役所	東京都北区	1名
4	江東区役所	東京都江東区	1名
5	佐倉市役所	千葉県佐倉市	1名
6	杉並区役所	東京都杉並区	1名
7	調布市役所	東京都調布市	1名
8	特別区競馬組合	東京都大田区	1名
9	特別区人事厚生事務組合	東京都千代田区	1名
10	豊島区役所	東京都豊島区	1名
11	八王子市役所	東京都八王子市	1名
12	府中市役所	東京都府中市	2名
13	三鷹市役所	東京都三鷹市	1名
14	港区役所	東京都港区	1名

※1,2,4,5,13の自治体は受入定員なし、3,6,7,10,11,14の自治体の受入定員は1名、8,9,12の自治体等の受入定員は2名。

選考を実施して履修生を決定するため、上記受入先で対応可能である。

〔科目「海外インターンシップ実習」企業実習先一覧（2025年度実績）〕

	渡航先	実習先	2025年度学生受入実績
1	アメリカ	LA白門会員の勤務先企業	5名
2	ジャカルタ	ジャカルタ白門会員の勤務先企業	10名

※1の受入定員は4名程度、2の受入定員は10名。

選考を実施して履修生を決定するため、上記受入先で対応可能である。

海外語学研修「短期留学プログラムⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」 研修先・受け入れ実績一覧

プログラム名	研修大学	国	令和7年度 学生受け入れ実績	令和7年度 学生受け入れ可能人数
短期留学プログラムⅢ・Ⅳ(春季)	ハワイ大学マノア校 NICE	アメリカ	24	30
	オークランド大学	ニュージーランド	14	20
	スウィンバーン工科大学	オーストラリア	29	30
	フリンダース大学	オーストラリア	27	30
	アリカンテ大学	スペイン	11	15
短期留学プログラムⅠ・Ⅱ(夏季)	カリフォルニア大学 デイヴィス校	アメリカ	33	35
	シェフィールド大学	イギリス	30	30
	トゥールーズ＝ジャン・ジョレス大学	フランス	13	20
	テュービンゲン大学	ドイツ	15	17
短期留学プログラムⅢ・Ⅳ(夏季)	スウィンバーン工科大学	オーストラリア	43	44
	檀国大学	韓国	16	15
	慶熙大学	韓国	19	15
	国立中央大学	台湾	21	15
	メキシコ国立自治大学	メキシコ	0	12

※学内でのプログラム参加募集期間締め切り後に受入大学と調整し、了解が得られた大学については、受入可能人数以上の学生を派遣することがある。

中央大学教員定年規則

(規程第六十七号)

(趣旨)

第一条 この規則は、中央大学教員の定年に関する事項を定める。

2 この規則において教員とは、次の各号に掲げる者をいう。

一 専任教員（特任教員を含む。）

ア 教授

イ 准教授

ウ 助教（助教A、助教B、助教C）

二 非常勤教員

ア 兼任教授

イ 兼任講師

ウ 客員教員

エ 外国人客員教員

オ 総合政策学部外国人外国語契約講師

カ 法科大学院実務講師

(定年)

第二条 教員の定年は、満七十才とし、定年に達した者はその学年度の末日をもって退職するものとする。

(定年扱い)

第三条 第一条第二項第一号の教員が満六十五才に達した日以後、願い出により退職したとき、または死亡したときは、これを定年退職とみなす。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、昭和三十七年六月一日から施行する。

(経過措置)

2 この規則施行の日から昭和三十九年三月三十一日までの間に定年に達した者は、第二条の規定にかかわらず、昭和三十九年三月三十一日をもって退職するものとする。

附 則

この規則は、昭和四十三年十一月一日から施行する。

附 則（規程第三百十七号）

この規則は、昭和五十年四月一日から施行する。

附 則（規程第三百四十二号）

この規則は、昭和五十年四月一日から施行する。

附 則（規程第二千六百六十八号）

この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

改 正 平成一九・九・一九（規程第二千二百二十号） 令和八・四・一（規程第三千二百四十七号）

経済学部経済学科・社会経済学科 主要学術雑誌リスト

学術雑誌（和書）

NO.	タイトル	出版社
1	経済研究	一橋大学経済研究所
2	三田学会雑誌	慶應義塾経済学会
3	社会経済史学	社会経済史学会
4	統計学	経済統計学会
5	日本労働研究雑誌	労働政策研究・研修機構
6	一橋経済学	一橋大学大学院経済学研究科
7	国民経済雑誌	神戸大学経済経営学会
8	社会保障研究	国立社会保障・人口問題研究所
9	経済セミナー : the keizai seminar	日本評論社
10	季刊 経済理論	経済理論学会
11	農業経済研究	日本農業経済学会

学術雑誌（洋書）

NO.	タイトル	出版社
1	Quarterly Journal of Economics	Oxford University Press
2	Review of Economics and Statistics	MIT Press
3	Review of Economic Studies	Oxford University Press
4	The journal of economic history	Cambridge Univ. Press
5	Journal of Labor Economics	Univ. of Chicago Press
6	Annals of Statistics	Institute of Mathematical Statistics
7	Economic Journal	Oxford University Press
8	Journal of Economic History	Cambridge Univ. Press
9	Economics Letters	Elsevier
10	Economic Development and Cultural Change	Univ. of Chicago Press

学術電子ジャーナル（洋書）

NO.	タイトル	出版社
1	American Economic Review	American Economic Association
2	Journal of Economic Literature	American Economic Association
3	American Sociological Review	SAGE
4	Economic Geography	Routledge (T&F)
5	Journal of Economic Perspectives	American Economic Association
6	Journal of European Public Policy	Routledge (T&F)
7	Review of International Political Economy	Routledge (T&F)
8	Journal of Business & Economic Statistics	Routledge (T&F)
9	American Economic Journal: Applied Economics	American Economic Association
10	American Economic Journal: Economic Policy	American Economic Association
11	American Economic Journal: Macroeconomics	American Economic Association
12	Entrepreneurship & Regional Development	Routledge (T&F)
13	Economy and Society	Routledge (T&F)